

平成26年度

寒川町勤労者実態調査
報告書

寒川町

目次

1、事業所の基本属性.....	5
問 1 業種別事業所構成について.....	5
2、従業員について.....	6
問 2 従業員の構成、雇用形態について.....	6
問 3 正社員の平均年齢・勤続年数について.....	8
1) 平均年齢について.....	8
2) 勤続年数について.....	9
問 4 貴事業所の管理職の人数について.....	10
問 5 採用実績・予定について.....	11
1) 平成 24 年 4 月以降の採用について.....	11
2) 最終学歴別採用状況について.....	12
3) 来年度の採用について.....	12
3、労働条件等.....	13
問 6 労働組合の有無について.....	13
問 7 週休 2 日制の実施について.....	14
問 8 事業所の週所定労働時間について.....	15
問 9 一人当たり平均の週所定外労働時間について（平成 26 年 6 月中）.....	16
問 10 一人当たり平均の年間総実労働時間（前年度）について.....	16
問 11 従業員から労働条件の改善に関する要望について.....	17
問 12 産前休暇・産後休暇について.....	18
問 13 育児休業制度について.....	20
1) 育児休業制度の有無について.....	20

2) 育児休業の取得可能期間について	21
3) 平成 23 年 4 月以降の育児休業の取得について	22
4) 期間雇用者の育児休業取得について	23
問 14 育児のための短時間勤務制度について	24
1) 育児のための短時間勤務制度の有無について	24
2) 平成 23 年 4 月以降の育児のための短時間勤務制度の取得について	25
問 15 子の看護休暇制度について	27
1) 子の看護休暇制度の有無について	27
2) 対象となる子どもの年齢について	28
3) 子の看護休暇の取得可能日数について	28
4) 子の看護休暇取得について	29
問 16 介護休業制度について	30
1) 介護休業制度の有無について	30
2) 介護休業制度の取得可能回数について	31
3) 介護休業制度の取得可能期間について	32
4) 介護休業取得について（平成 23 年度 4 月以降）	33
5) 期間雇用者の介護休業取得について	34
問 17 療養休暇制度について	34
問 18 ボランティア休暇制度について	35
1) ボランティア休暇制度の有無について	35
2) ボランティア休暇の取得について（平成 23 年度 4 月以降）	35
2) ボランティア休暇の取得可能日数について	36
問 19 リカレント休暇制度について ※社会人が学校などで学び直す制度	37

問 20	定年制について.....	38
1)	定年制の有無について.....	38
2)	定年年齢について.....	38
3)	定年制の見直しについて.....	39
問 21	再雇用制度について.....	40
1)	再雇用制度の有無について.....	40
2)	定年による退職者の人数と再雇用者の人数について.....	41
3)	再雇用制度の課題について.....	41
4)	再雇用制度がない理由について.....	42
問 22	障害者の雇用について.....	43
1)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の雇用について.....	43
2)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の採用予定について.....	44
問 23	全障害者の雇用形態について.....	45
問 24	外国人の雇用について.....	46
1)	外国人の採用事業所数・採用人数について.....	46
2)	外国人を雇用していない事業所の今後の採用予定について.....	48
問 25	退職金制度について.....	49
1)	退職金制度の有無について.....	49
2)	退職金制度の種類について.....	50
問 26	職場健康診断について.....	51
1)	職場健康診断の実施状況について.....	51
2)	職場健康診断を実施していない事業所の今後の実施予定について.....	52
問 27	従業員の福利厚生制度について ※複数回答可.....	53

問 28	湘南勤労者福祉サービスセンターの参加について	54
問 29	勤労者福祉で町に取り組んでほしいことについて	55
問 30	セクシャル・ハラスメントの内部規定について	55
問 31	男女雇用機会均等法について	56
	1) 男女雇用機会均等法の取り組みについて	56
	2) 男女雇用機会均等法の取り組み内容について	57
	3) 男女雇用機会均等法に取り組んでいない理由について	59
問 32	企業内保育施設の設置について	59
	1) 企業保育施設の設置の有無について	59
	2) 企業内保育施設を設置しない理由について	60
問 33	経営について	60
	1) 景気・業績について（1年前との比較）	60
問 34	雇用調整について	61
問 35	パートタイム労働者専用の就業規則の有無について	62
問 36	パートタイム労働者専用の雇用契約期間について	64
問 37	パートタイム労働者の1日の平均勤務時間について	64
問 38	パートタイム労働者の雇用条件について	65
問 39	パートタイム労働者の勤続年数について	68

定義 小企業・・・20名以下 中企業・・・300名以下 大企業・・・301名以上

調査結果

1、事業所の基本属性

問1 業種別事業所構成について

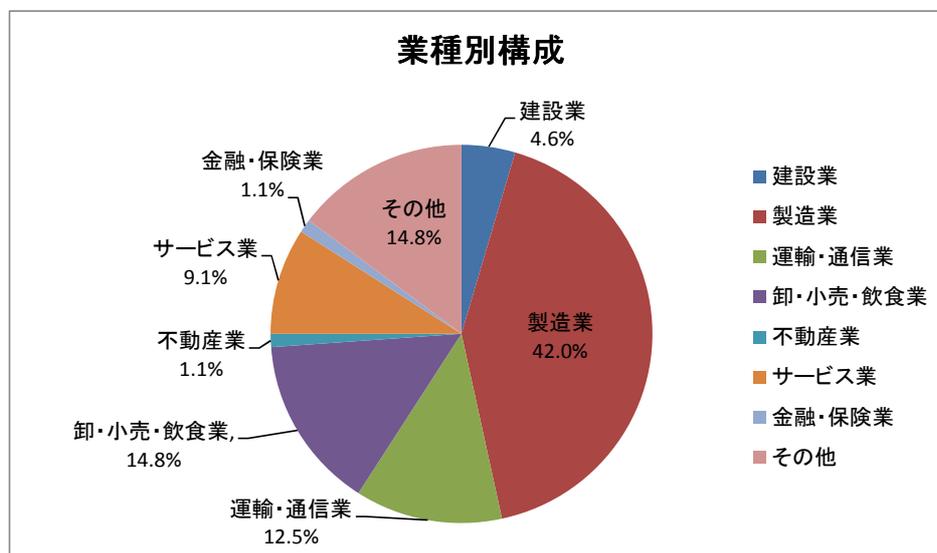
調査対象である事業所の業種別構成をみると、製造業が37事業所（42.0%）と最も多く、次に卸・小売・飲食業とそのほかが13事業所（14.8%）と続いています。以下、運輸・通信業が11事業所（12.5%）、サービス業8事業所（9.1%）建設業4事業所（4.6%）、不動産業と金融・保険業がそれぞれ1事業所（1.1%）の順でした。

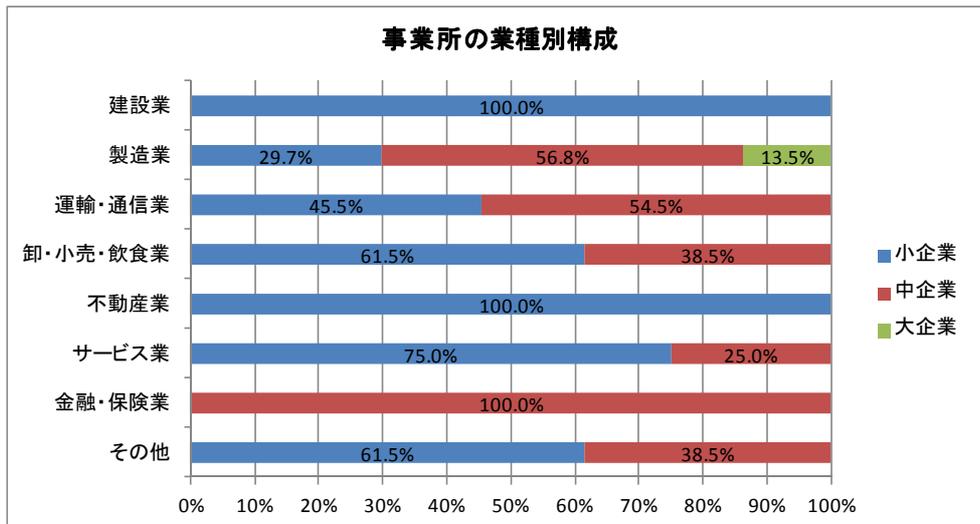
また、従業員の規模（事業所の規模）別にみると30人以下の規模の事業所が43事業所（49%）、31～300人の事業所が40事業所（45%）となっています。中小企業が全体の94%を占めていることがわかります。従業員301人以上の事業所（大企業）は5事業所で全体の6%となっています。

【事業所構成】

(社)

業種	計	小企業	中企業	大企業
建設業	4	4	0	0
製造業	37	11	21	5
運輸・通信業	11	5	6	0
卸・小売・飲食業	13	8	5	0
不動産業	1	1	0	0
サービス業	8	6	2	0
金融・保険業	1	0	1	0
その他	13	8	5	0
計	88	43	40	5





2、従業員について

問2 従業員の構成、雇用形態について

従業員の男女比率は、全体では、男性が74%、女性が26%となっています。雇用形態別でみると、男性は正社員で86.3%、派遣労働者では68%を占めているのに対し、女性はパートで74%約を占めています。

また、男性従業員を雇用形態別にみると、正社員が77.6%、派遣労働者が2.7%、パートが6.6%という順になっているのに対し、女性従業員はパートが53.6%、正社員が35.4%、派遣労働者が3.6%となっており、働く女性の約65%が正社員と比べて賃金水準が低く、不安定な雇用形態である非正規雇用であることがわかります。

【雇用形態別従業員数】

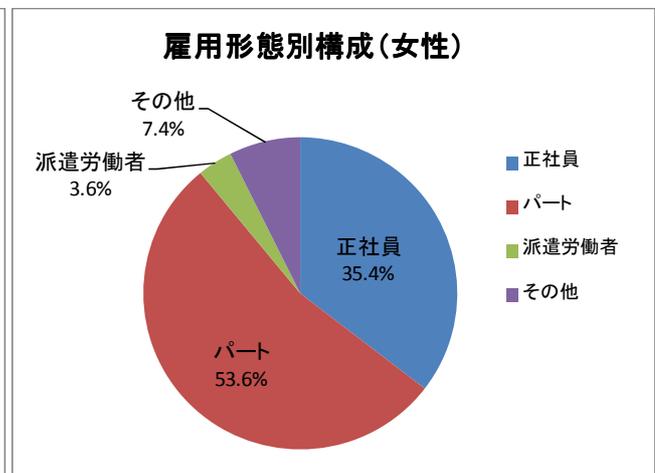
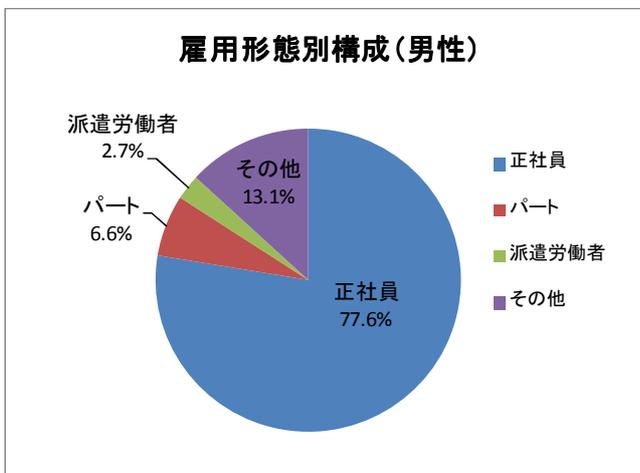
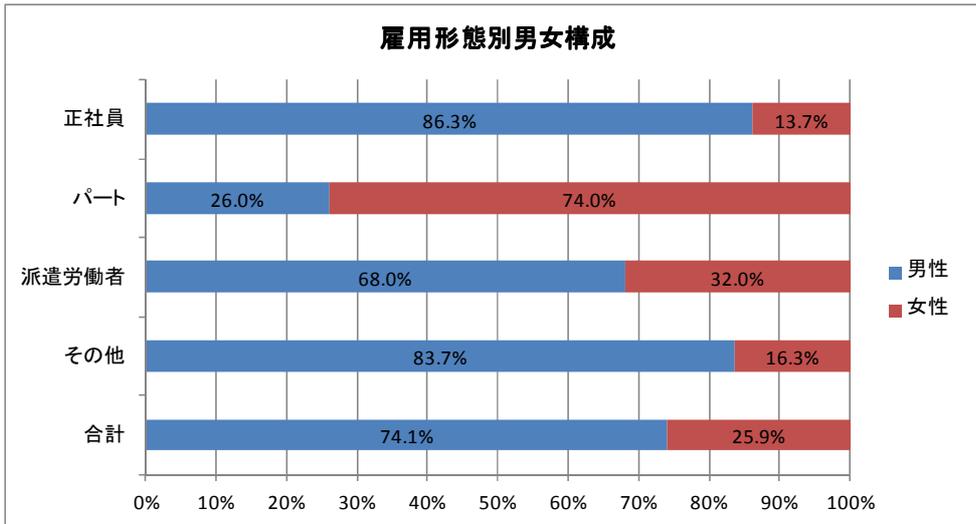
(人)

	正社員	パート	派遣労働者	その他	合計
男性	2,899	245	100	492	3,736
女性	462	699	47	96	1,304
合計	3,361	944	147	588	5,040

※1 正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（他企業の出向者を含む）

※2 パートタイマー：正社員より1日または1週間の労働時間の短い従業員

※3 派遣労働者：労働者派遣法に基づき派遣元事業者から派遣された従業員

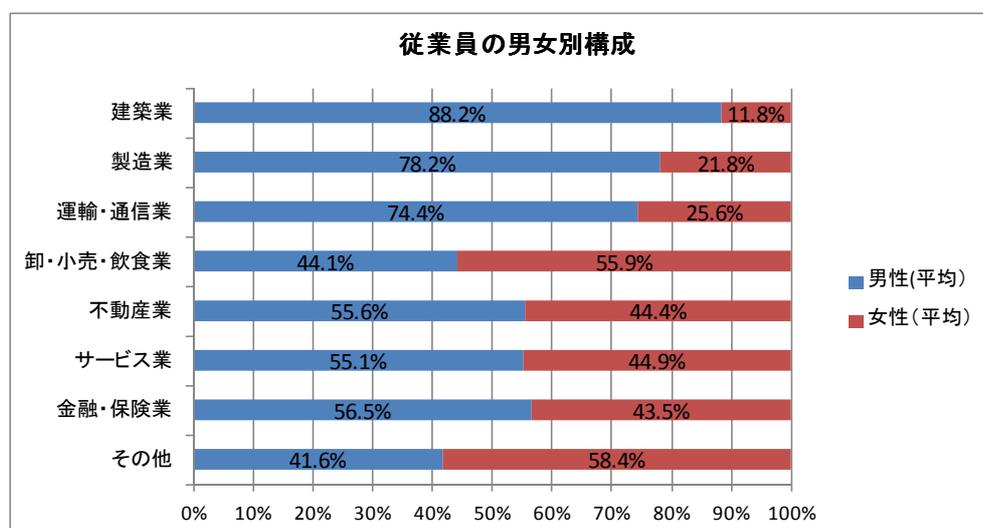


平均従業員数は全体で 57.0 人（前回調査 39.2 人）となり、前回調査と比べると 17.8 ポイント増加しています。男女別の全体平均では、男性 42.5 人（前回調査 32.2 人）、女性 14.8 人（前回調査 7.0 人）となり、女性従業員数の平均が前回調査の約 2 倍となっています。また、業種別の平均従業員数（男女合計）では、製造業が 108.4 人（前回調査 71.2 人）となっており、前回調査に比べて大幅に増加しています。前回調査と比べて平均従業員数が増加している業種は、製造業、運輸・通信業、卸・小売・飲食業でした。その他の業種については、平均従業員数が前回調査と比べて減少しています。

【従業員数の構成】

(人)

業種	全体				男性				女性			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建築業	12.8	12.8	—	—	11.3	11.3	—	—	1.5	1.5	—	—
製造業	108.4	11.8	69.1	486.0	84.8	8.1	52.1	391.0	23.6	3.7	17.0	95.0
運輸・通信業	33.0	13.2	49.5	—	24.5	11.2	35.7	—	8.5	2.0	13.8	—
卸・小売・飲食業	17.1	10.3	28.0	—	7.5	4.6	12.2	—	9.5	5.6	15.8	—
不動産業	9.0	9.0	—	—	5.0	5.0	—	—	4.0	4.0	—	—
サービス業	15.9	13.7	22.5	—	8.8	6.0	17.0	—	7.1	7.7	5.5	—
金融・保険業	23.0	—	23.0	—	13.0	—	13.0	—	10.0	—	10.0	—
その他	17.9	12.0	27.4	—	7.5	5.1	11.2	—	10.5	6.9	16.2	—
合計(平均)	57.0	13.0	47.6	486.0	42.5	7.9	33.5	391.0	14.8	5.3	14.1	95.0



問3 正社員の平均年齢・勤続年数について

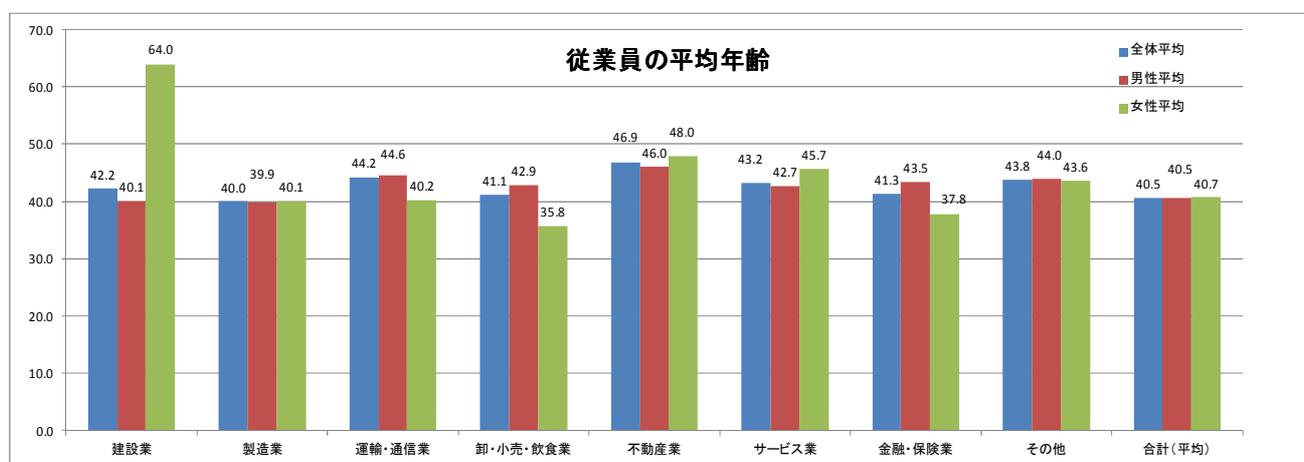
1) 平均年齢について

労働者の平均年齢は男性 40.5 歳（前回調査 43.4 歳）、女性 40.7 歳（前回調査 43.6 歳）となり、男女とも前回調査より下がっています。業種別でみると、製造業が 40 歳（前回調査 44 歳）で最も若く、次いで卸・小売・飲食業 41.1 歳（前回調査 41.6 歳）、金融・保険業 41.3 歳（前回調査 35.9 歳）で、一番平均年齢が高かったのは、建設業の 42.2 歳（前回調査 45.6 歳）でした。製造業、建設業の平均年齢が大きく低下しており、全体の平均年齢を引き下げています。

【従業員数の平均年齢】

(歳)

業種	合計				男性				女性			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	42.2	42.2	—	—	40.1	40.1	—	—	64.0	64.0	—	—
製造業	40.0	45.6	39.6	39.9	39.9	46.2	39.1	40.1	40.1	42.4	43.8	38.4
運輸・通信業	44.2	43.1	45.0	—	44.6	43.1	45.5	—	40.2	42.7	38.9	—
卸・小売・飲食業	41.1	45.4	37.7	—	42.9	47.2	39.4	—	35.8	39.7	33.0	—
不動産業	46.9	46.9	—	—	46.0	46.0	—	—	48.0	48.0	—	—
サービス業	43.2	45.1	40.7	—	42.7	44.2	40.9	—	45.7	47.8	39.3	—
金融・保険業	41.3	—	41.3	—	43.5	—	43.5	—	37.8	—	37.8	—
その他	43.8	47.4	41.2	—	44.0	49.0	40.7	—	43.6	45.7	41.9	—
合計(平均)	40.5	45.1	40.3	39.9	40.5	44.9	40.1	40.1	40.7	45.7	41.8	38.4



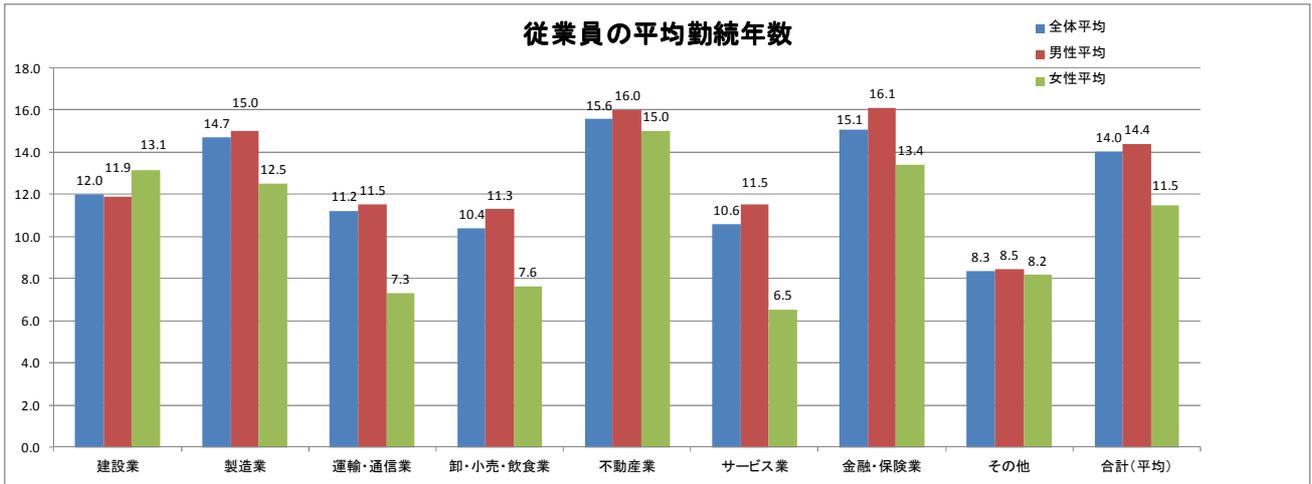
2) 勤続年数について

労働者の平均勤続年数は男性 14.4 年（前回調査 11.2 年）、女性 11.5 年（前回調査 9.3 年）となっており、全体で 14.0 年と前回調査の 10.4 年より長くなっています。今回は従業員数が増加しているにもかかわらず、勤続年数が長くなっているため、今回は退職者や転職者が減少していると推測されます。業種別でみると、その他が 8.3 年で最も短く、次いで卸・小売・飲食業の 10.4 年、サービス業の 10.6 年の順になっています。一番長いのは不動産業の 15.6 年でした。

【従業員の平均勤続年数】

(年)

業種	合計				男性				女性			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	12.0	12.0	—	—	11.9	11.9	—	—	13.1	13.1	—	—
製造業	14.7	13.0	11.9	16.3	15.0	13.6	12.0	16.7	12.5	9.7	10.9	13.4
運輸・通信業	11.2	10.9	11.3	—	11.5	9.8	12.6	—	7.3	9.7	6.0	—
卸・小売・飲食業	10.4	12.4	8.8	—	11.3	13.4	9.6	—	7.6	9.1	6.6	—
不動産業	15.6	15.6	—	—	16.0	16.0	—	—	15.0	15.0	—	—
サービス業	10.6	11.3	9.6	—	11.5	13.0	9.8	—	6.5	6.1	7.9	—
金融・保険業	15.1	—	15.1	—	16.1	—	16.1	—	13.4	—	13.4	—
その他	8.3	8.4	8.3	—	8.5	6.7	9.6	—	8.2	10.2	6.5	—
合計(平均)	14.0	11.6	11.4	16.3	14.4	12.0	11.8	16.7	11.5	10.3	9.5	13.4



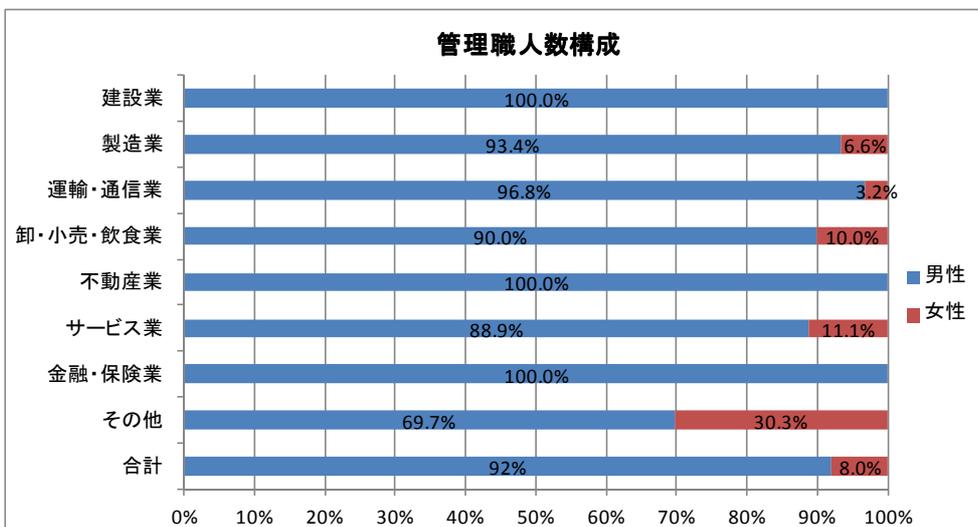
問4 貴事業所の管理職の人数について

管理職の男女別の比率をみてみますと、全体では男性が92%（前回調査94.1%）、女性が8%（前回調査5.9%）となっており、圧倒的に男性管理職の比率が高くなっています。今回の調査では正社員の男女比率が女性13.7%（前回調査17.8%）と低下しているにも関わらず、女性管理職割合が2.1ポイント増えていることから、女性の管理職への登用が前回調査に比べ進んでいることが分かります。

【管理職人数構成】

(人)

業種	合計				男性				女性			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	7	7	—	—	7	7	—	—	0	0	—	—
製造業	442	23	205	214	413	21	181	211	29	2	24	3
運輸・通信業	31	8	23	—	30	8	22	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	30	15	15	—	27	13	14	—	3	2	1	—
不動産業	2	2	—	—	2	2	—	—	0	0	—	—
サービス業	18	10	8	—	16	8	8	—	2	2	0	—
金融・保険業	3	—	3	—	3	—	3	—	0	—	0	—
その他	33	12	21	—	23	9	14	—	10	3	7	—
合計	566	77	275	214	521	68	242	211	45	9	33	3



【全従業員に対する割合】 平均

(%)

業種	合計				男性				女性			
	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	16.00	16.00	—	—	21.33	21.33	—	—	0.00	0.00	—	—
製造業	17.38	20.00	18.05	8.80	16.29	20.40	16.10	8.80	8.11	8.00	11.40	0.00
運輸・通信業	11.64	12.80	10.67	—	12.50	16.00	10.17	—	3.00	0.00	3.00	—
卸・小売・飲食業	16.85	21.00	10.20	—	17.55	24.33	9.40	—	8.67	11.00	4.00	—
不動産業	22.00	22.00	—	—	22.00	22.00	—	—	0.00	0.00	—	—
サービス業	13.63	12.50	17.00	—	15.67	15.00	17.00	—	15.00	15.00	0.00	—
金融・保険業	13.00	—	13.00	—	13.00	—	13.00	—	0.00	—	0.00	—
その他	14.85	15.25	14.20	—	12.42	14.14	10.00	—	7.33	7.67	7.00	—
合計(平均)	15.81	17.09	15.30	8.80	15.57	18.83	13.51	8.80	8.05	9.50	8.50	0.00

問5 採用実績・予定について

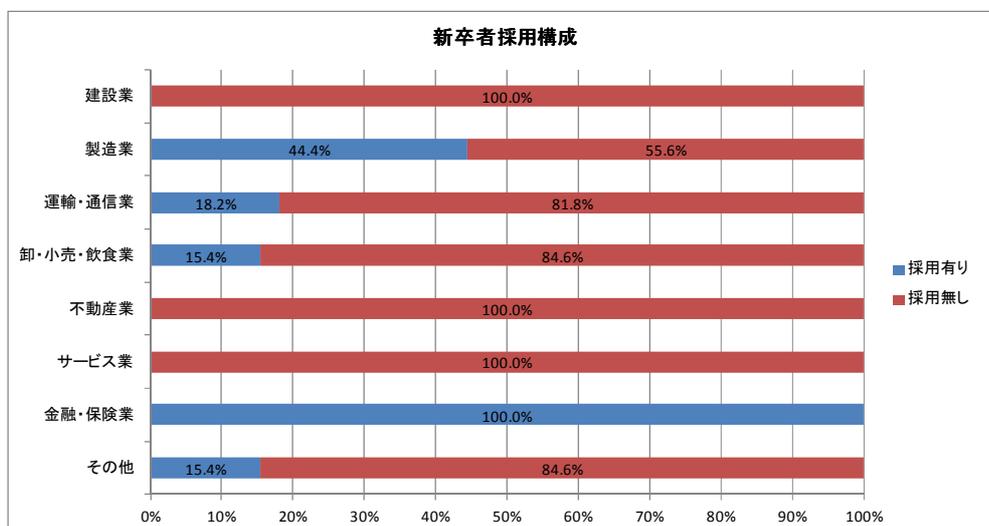
1) 平成24年4月以降の採用について

前回調査年度（平成23年度）以降の新卒者の採用状況をみてみますと、採用を行った事業所は23事業所（前回調査32事業所）あり、全体の約28%にとどまっていることがわかりました。割合としては、前回調査とほぼ同水準となっています。

【新卒者採用について】

(社)

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	16	0	11	5	20	11	9	0
運輸・通信業	2	1	1	—	9	4	5	—
卸・小売・飲食業	2	1	1	—	11	7	4	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	7	6	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	2	0	2	—	11	8	3	—
合計	23	2	16	5	63	41	22	0



2) 最終学歴別採用状況について

3年間の採用合計人数をみてみますと、採用合計人数は584人（前回調査430人）と前回調査に比べ約1.3倍に増えています。内訳としては既卒者365人、新卒者219人と全体の約6割を既卒者採用が占めています。

新卒者の採用状況を最終学歴別にみると、高卒が最も多く、総数219人のうち122人（55.7%）を占めており、次いで大学卒64人（29.2%）となっています。前回調査と比較すると、短卒（前回調査21名）と大卒（前回調査179名）の採用が大幅に低下しています。

また、採用者の男女比をみますと、総数では男性68.7%、女性31.3%で、約7対3となっており、圧倒的に男性の割合が多くなっています。男女比については前回調査と同水準でした。

【採用内訳】

(人)

採用年度	性別	既卒者	新卒者					合計	
			高卒	短大卒	大学卒	その他	計		
24年	男	90	25	1	16	4	46	136	194
	女	45	6	2	3	2	13	58	
25年	男	82	35	1	20	11	67	149	213
	女	43	13	1	7	0	21	64	
26年	男	62	29	0	18	7	54	116	177
	女	43	14	2	0	2	18	61	
合計		365	122	7	64	26	219	584	584

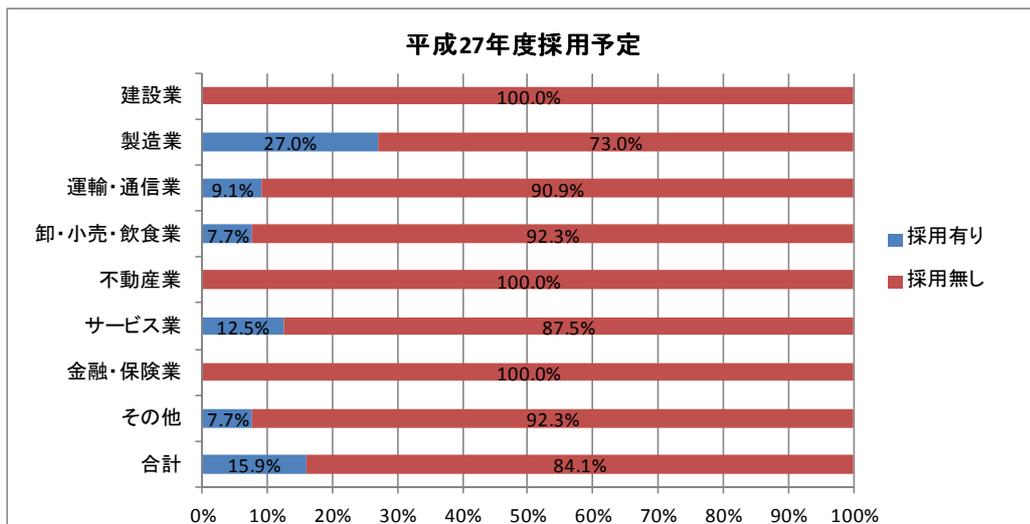
3) 来年度の採用について

27年度4月以降の採用については、全体の84%にあたる74事業者が採用予定なしと回答しており、前回調査（48.6%）に比べ、大幅に増加しています。小企業では全社が採用予定なしと回答しました。

【平成27年度採用予定について】

(社)

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	10	0	7	3	27	11	14	2
運輸・通信業	1	0	1	—	10	5	5	—
卸・小売・飲食業	1	0	1	—	12	8	4	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	1	0	1	—	7	6	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	1	0	1	—	12	8	4	—
合計	14	0	11	3	74	43	29	2



【採用内訳】

(人)

採用年度	性別	既卒者	新卒者					合計	
			高卒	短大卒	大学卒	その他	計		
27年(予定)	男	15	24	2	9	0	35	50	74
	女	11	10	0	3	0	13	24	

3、労働条件等

問6 労働組合の有無について

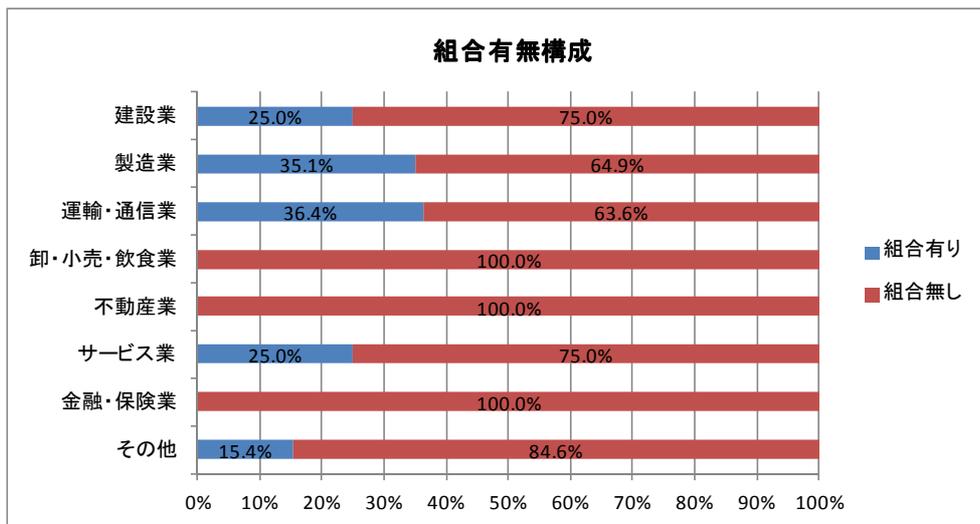
労働組合のある事業所は少なく、回答のあった88事業所中22事業所(25%)でした。事業所の規模別に労働組合のある割合をみると、小企業では9.3%、中企業では32.5%、大企業では100%となっており、事業所の規模が大きくなるほど労働組合のある比率は高くなっていました。

また、業種別にみると卸・小売・飲食業、不動産業、金融・保険業では労働組合のあるところは0%で、次いでその他が15.4%となっています。「ある」比率が高いのは運輸・通信業、製造業、建設業、サービス業の順でした。

【労働組合の有無】

(社)

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	—	—	3	3	—	—
製造業	13	0	8	5	24	11	13	0
運輸・通信業	4	2	2	—	7	3	4	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	13	8	5	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	2	1	1	—	6	5	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	2	0	2	—	11	8	3	—
合計	22	4	13	5	66	39	27	0



問7 週休2日制の実施について

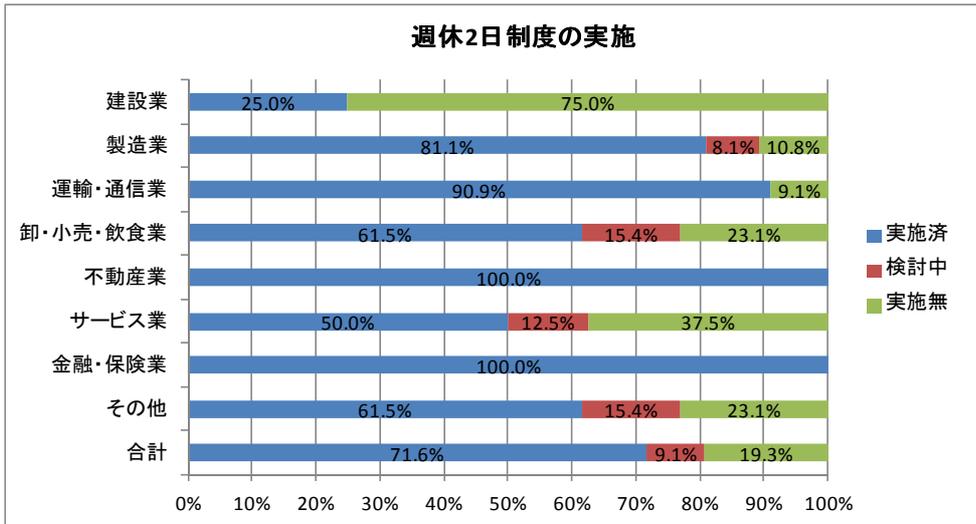
週休2日制については、回答のあった事業所のうち17事業所(26.7%)が実施していませんでした。未実施事業所の割合を業種別にみると、建設業が一番高く75%(3事業所)で、次にサービス業が37.5%(3事業所)、卸・小売・飲食業が23.1%(3事業所)という順でした。

また、事業所の規模別に未実施事業所の割合をみると、小企業では25.6%(11事業所)と4分の1を占め、中企業は15.0%(6事業所)、大企業では0%で、事業所の規模により大きな差がみられました。

【週休2日制度の実施】

(社)

業種	実施済				検討中				実施無			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	—	—	0	0	—	—	3	3	—	—
製造業	30	8	17	5	3	2	1	0	4	1	3	0
運輸・通信業	10	5	5	—	0	0	0	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	8	4	4	—	2	1	1	—	3	3	0	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	4	3	1	—	1	1	0	—	3	2	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	8	4	4	—	2	2	0	—	3	2	1	—
合計	63	26	32	5	8	6	2	0	17	11	6	0



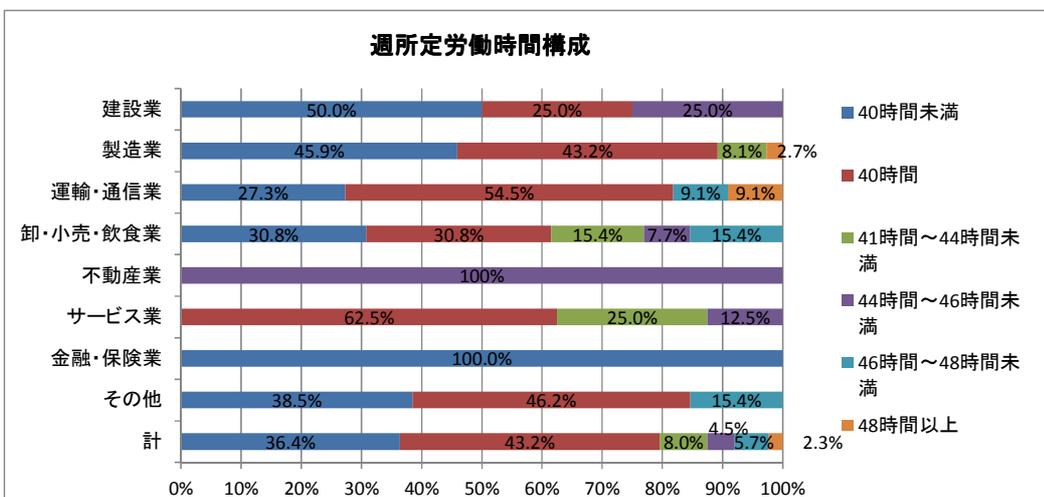
問 8 事業所の週所定労働時間について

週所定労働時間は、40時間としているところが最も多く38事業所で、前回調査より4.6ポイント増の43.2%でした。次いで、40時間未満が32事業所(36.4%)で、40時間以内の事業所が全体の79.5%(前回調査79.2%)を占める結果となりました。

【週所定労働時間】

(社)

業種	40時間未満	40時間	41時間～44時間未満	44時間～46時間未満	46時間～48時間未満	48時間以上
建設業	2	1	0	1	0	0
製造業	17	16	3	0	0	1
運輸・通信業	3	6	0	0	1	1
卸・小売・飲食業	4	4	2	1	2	0
不動産業	0	0	0	1	0	0
サービス業	0	5	2	1	0	0
金融・保険業	1	0	0	0	0	0
その他	5	6	0	0	2	0
計	32	38	7	4	5	2



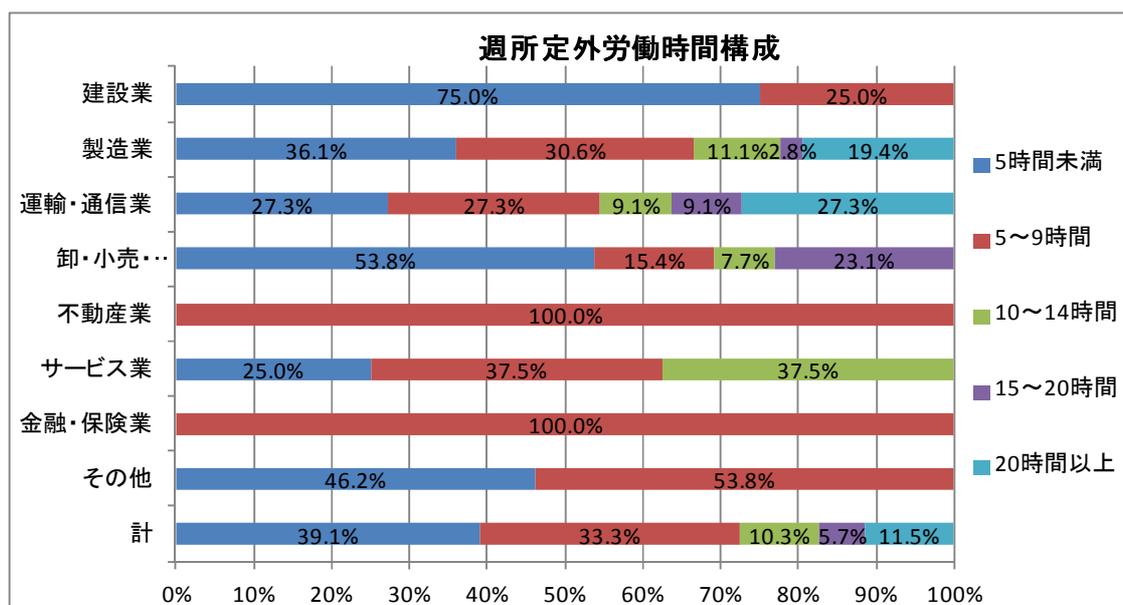
問9 一人当たり平均の週所定外労働時間について（平成26年6月中）

週所定外労働時間の平均は「5時間未満」と回答した事業所が最も多く34事業所（39.1%）でした。次いで「5～9時間」と回答した事業所が29事業所（33.3%）となり、9時間未満の事業所が全体の72.4%を占めています。20時間以上の事業所は10事業所（11.5%）となり、前回調査の22事業所（21.8%）から半分程に減っています。20時間以上と回答した10事業所のうち、製造業が7事業所と最も多く、製造業全体の19.4%となっています。

【週の所定外労働時間】

（社）

業種	5時間未満	5～9時間	10～14時間	15～20時間	20時間以上
建設業	3	1	0	0	0
製造業	13	11	4	1	7
運輸・通信業	3	3	1	1	3
卸・小売・飲食業	7	2	1	3	0
不動産業	0	1	0	0	0
サービス業	2	3	3	0	0
金融・保険業	0	1	0	0	0
その他	6	7	0	0	0
計	34	29	9	5	10



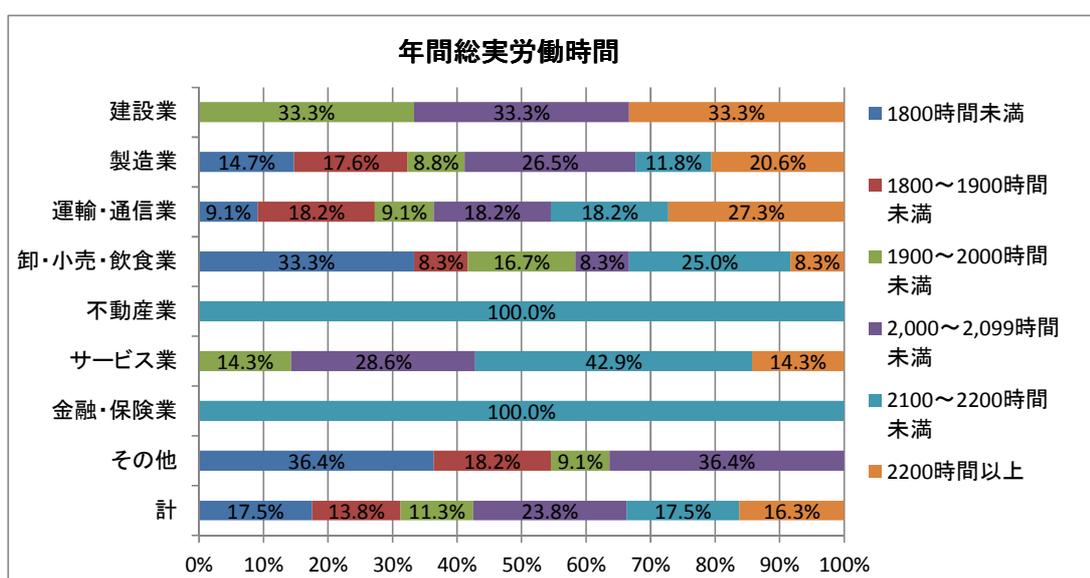
問10 一人当たり平均の年間総実労働時間（前年度）について

年間総実労働時間（平成26年度）は、2,000～2,099時間と回答した事業所が最も多く19事業所で、23.8%でした。次いで、2,100～2,200時間未満と1,800時間未満が14事業所（17.5%）、2,200時間以上が13事業所（16.3%）となりました。前回調査で2,000時間以上の事業所の割合は52.8%でしたが、今回は57.5%となり、4.7ポイント増えています。

【年間総実労働時間】

(社)

業種	1800時間未満	1800～1900時間未満	1900～2000時間未満	2,000～2,099時間未満	2100～2200時間未満	2200時間以上
建設業	0	0	1	1	0	1
製造業	5	6	3	9	4	7
運輸・通信業	1	2	1	2	2	3
卸・小売・飲食業	4	1	2	1	3	1
不動産業	0	0	0	0	1	0
サービス業	0	0	1	2	3	1
金融・保険業	0	0	0	0	1	0
その他	4	2	1	4	0	0
計	14	11	9	19	14	13



問 11 従業員から労働条件の改善に関する要望について

労働条件の改善に関する要望は、13 事業所（14.9%）が「有り」と回答しており、「無し」は74 事業所（85.1%）でした。前回調査では「有り」が8.8%、「無し」が91.2%となっており、「有り」と回答した事業所の割合が6.1ポイント増えています。

業種別の状況をみてもみますと、改善要望のあった事業所の割合が高かったのは、製造業の27.8%（10 事業所）でした。

また、労働条件の改善に関する要望としてあげられた内容は次のとおりでした。

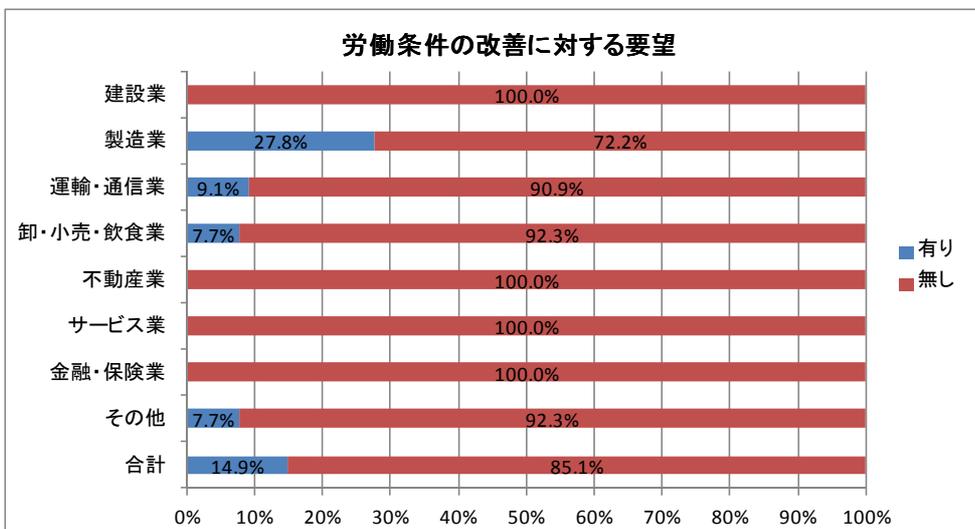
- ・賃金・諸手当の増額や見直し 9 社
- ・労働時間の短縮 4 社
- ・休日の増加 3 社
- ・その他 3 社

（内訳：半休回数増加、コンピューターシステムの改善等、有給休暇の取得促進）

【労働条件の改善に対する要望】

(社)

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	10	2	4	4	26	9	16	1
運輸・通信業	1	0	1	—	10	5	5	—
卸・小売・飲食業	1	0	1	—	12	8	4	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	8	6	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	1	1	0	—	12	7	5	—
合計	13	3	6	4	74	40	33	1



問 12 産前休暇・産後休暇について

産前休暇を取得できる期間については、回答のあった56事業所中、50事業所(89.3%)が6週としており、2週、4週、8週はそれぞれ2事業者(3.6%)という結果になりました。また、多胎妊娠の場合は38事業所(90.5%)が14週という結果でした。

産後休暇を取得できる期間については、回答のあった事業所中の49事業所(87.5%)が8週としており、次いで、6週が3事業所(5.4%)でした。

【産前休暇】

(社)

業種	計	2週	4週	6週	8週
建設業	1	0	0	1	0
製造業	28	0	0	27	1
運輸・通信業	7	0	0	7	0
卸・小売・飲食業	6	1	1	4	0
不動産業	1	0	0	1	0
サービス業	4	1	0	3	0
金融・保険業	1	0	0	1	0
その他	8	0	1	6	1
合計	56	2	2	50	2

【産前休暇・多胎妊娠の場合】

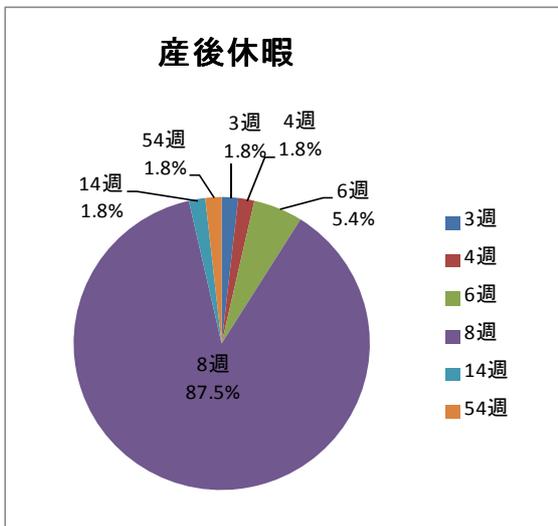
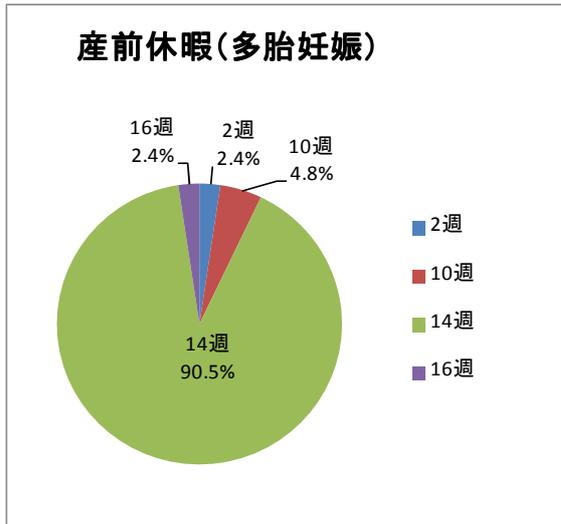
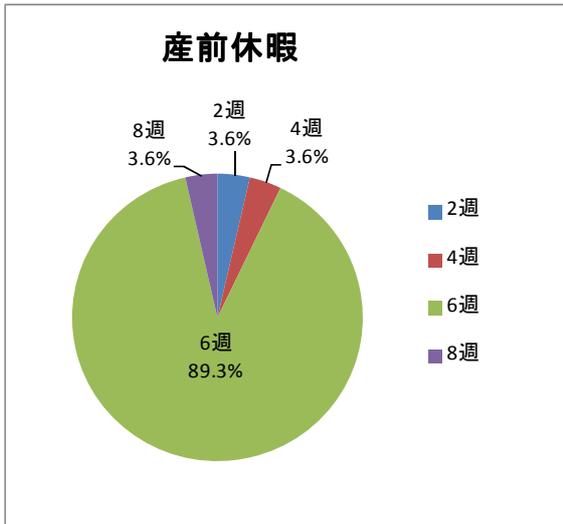
(社)

業種	計	2週	10週	14週	16週
建設業	1	0	1	0	0
製造業	23	0	1	21	1
運輸・通信業	5	0	0	5	0
卸・小売・飲食業	4	0	0	4	0
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	3	1	0	2	0
金融・保険業	1	0	0	1	0
その他	5	0	0	5	0
合計	42	1	2	38	1

【産後休暇】

(社)

業種	計	3週	4週	6週	8週	14週	54週
建設業	1	0	0	0	1	0	0
製造業	28	0	0	1	27	0	0
運輸・通信業	7	0	0	0	6	1	0
卸・小売・飲食業	6	0	1	1	3	0	1
不動産業	1	0	0	0	1	0	0
サービス業	4	1	0	0	3	0	0
金融・保険業	1	0	0	0	1	0	0
その他	8	0	0	1	7	0	0
合計	56	1	1	3	49	1	1



問 13 育児休業制度について

1) 育児休業制度の有無について

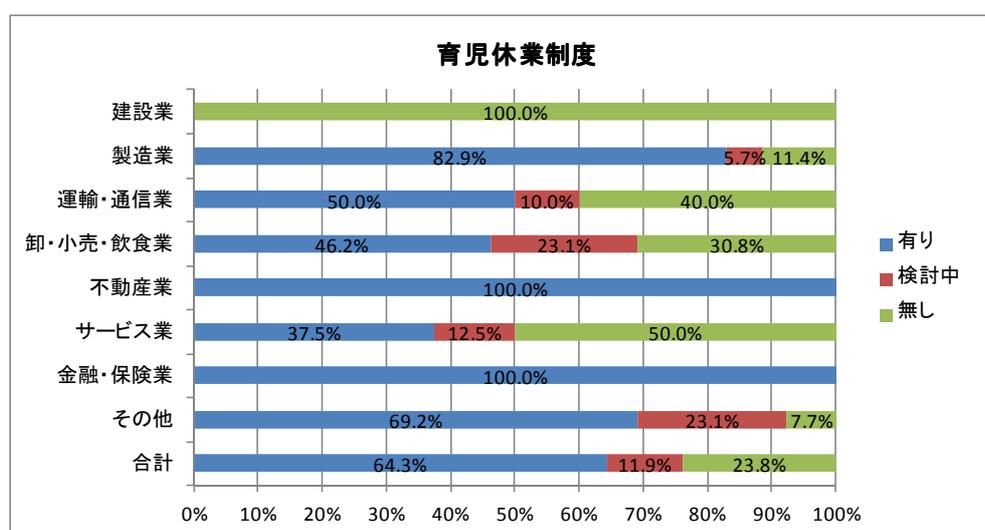
育児休業制度について、「ある」と回答したのは54事業所で、前回調査より2.4ポイント減り64.3%になりました。業種別にみても、制度が「ある」割合が高いのは、金融・保険業、不動産業、製造業となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業が最も高く、回答のあった3事業所すべてが「なし」と回答しています。

また、事業所の規模別にみても、大企業では100%、中企業では78.9%、小企業では46.3%の事業所で育児休業制度が導入されています。

【育児休業制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	3	3	—	—
製造業	29	6	18	5	2	0	2	0	4	4	0	0
運輸・通信業	5	2	3	—	1	1	0	—	4	2	2	—
卸・小売・飲食業	6	4	2	—	3	1	2	—	4	3	1	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	3	2	1	—	1	1	0	—	4	3	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	9	4	5	—	3	3	0	—	1	1	0	—
合計	54	19	30	5	10	6	4	0	20	16	4	0



2) 育児休業の取得可能期間について

育児休業制度が「ある」事業所で、取得可能期間について回答のあった50事業所のうち最も多かったのは「1年1月～1年6月」で54.4%（27事業所・前回調査42.4%）でした。次いで、「1年」が29.5%（15事業所・前回調査34.8%）で続き、「1年未満」と「1年7月以上」が8.1%（6事業所）という順でした。9割以上の事業所が育児休業を1年以上取得できる制度になっています。

前回調査に比べると、「1年」と回答した事業所が減り、「1年1月～1年6月」と回答した事業所が12%増えています。

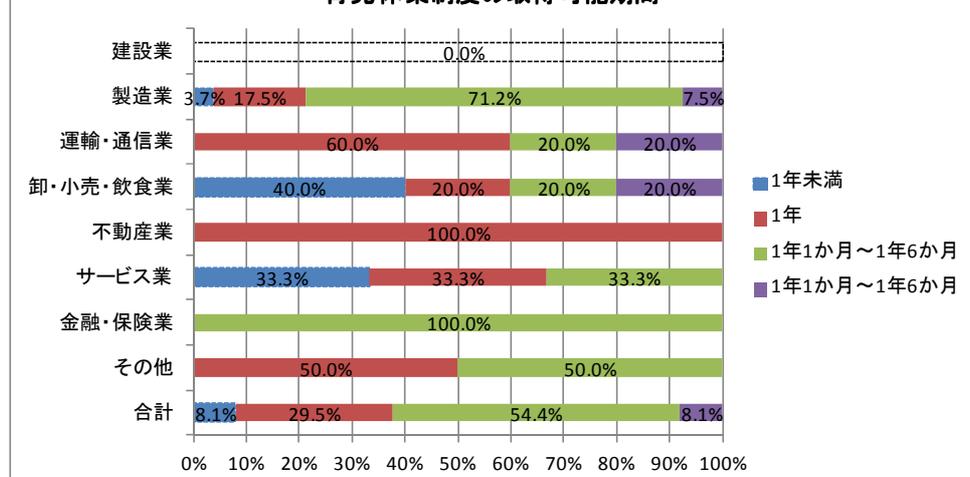
また、事業所の規模別に最も多かった取得可能期間をみてみますと、大企業では「1年1月～1年6月」と「1年7月以上」が40%ずつ、中企業は「1年1月～1年6月」で64.3%、小企業は「1年1月～1年6月」の42.0%という状況でした。

【育児休業制度の取得可能期間】

(社)

業種	1年未満				1年				1年1か月～1年6か月				1年7か月以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	1	0	1	0	5	1	3	1	19	4	13	2	2	0	0	2
運輸・通信業	0	0	0	—	3	1	2	—	1	1	0	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	2	2	0	—	1	1	0	—	1	0	1	—	1	1	0	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	1	0	—	1	0	1	—	1	1	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	4	2	2	—	4	1	3	—	0	0	0	—
合計	4	3	1	0	15	6	8	1	27	7	18	2	4	1	1	2

育児休業制度の取得可能期間



3) 平成 23 年 4 月以降の育児休業の取得について

回答のあった 52 事業所のうち、今までに男性で育児休業を取得した者が「いる」事業所は 2 事業所 (2 人) のみで、育児休業制度が「ある」54 事業所のうち 3.7% という低い結果でした。平成 23 年 4 月以降、育児休業を取得した人は 33 人で、女性が 31 人 (94%)、男性が 2 名 (6%) という内訳になっています。

【育児休業の取得】

(社)

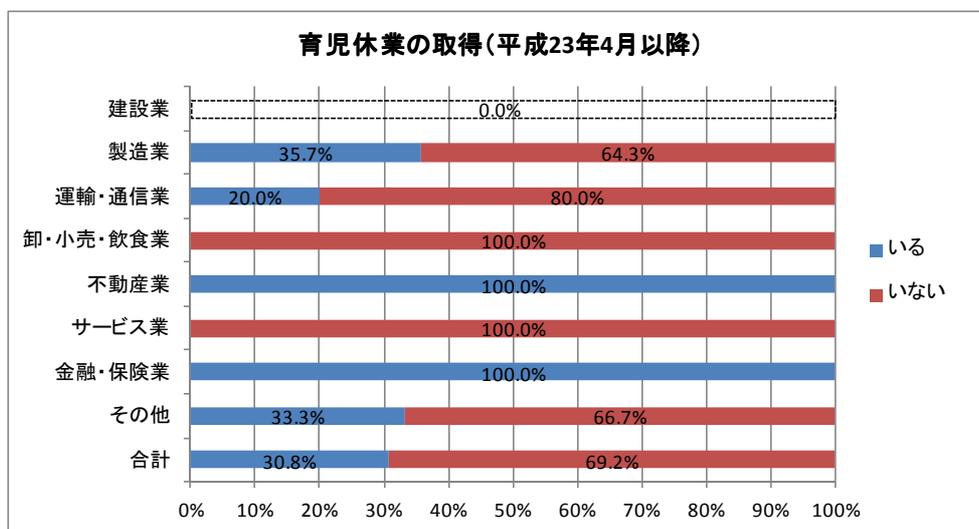
業種	いる				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	10	1	5	4	18	5	12	1
運輸・通信業	1	0	1	—	4	2	2	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	5	3	2	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	3	2	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	3	0	3	—	6	4	2	—
合計	16	2	10	4	36	16	19	1

育児休業を取得した人数(全体・男性)

(人)

業種	合計				男性			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	24	1	9	14	2	0	2	0
運輸・通信業	2	0	2	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	5	0	5	—	0	0	0	—
合計	33	2	17	14	2	0	2	0

育児休業の取得(平成23年4月以降)



4) 期間雇用者の育児休業取得について

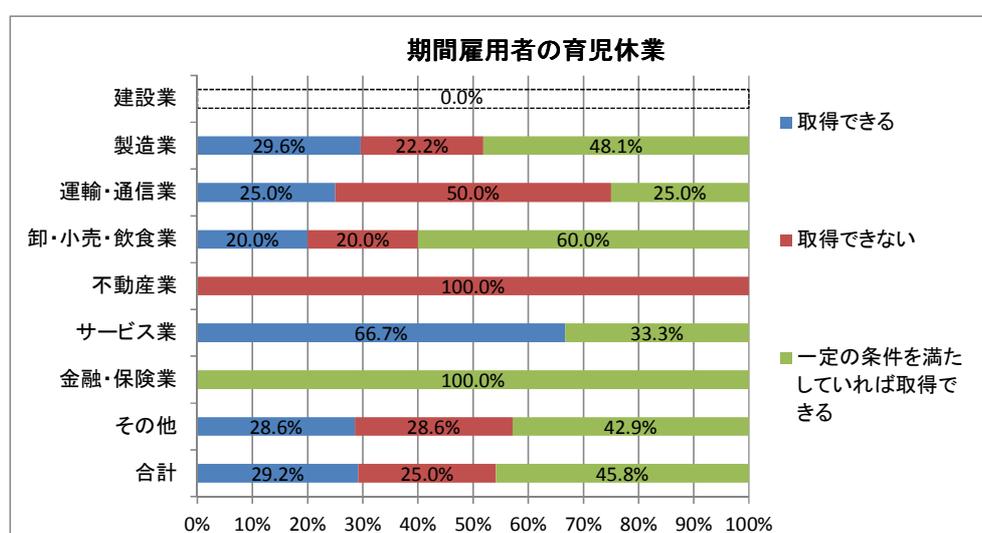
回答のあった48事業所のうち、「取得できる」事業所は14事業所(29.2%)、「一定の条件を満たしていれば取得できる」事業所は22事業所(45.8%)となっています。一方、「取得できない」事業所は12事業所(25%)となりました。

「取得できる」もしくは「一定の条件を満たしていれば取得できる」事業所は、育児休業制度が「ある」54事業所のうち36事業所(66.7%)となっています。

【期間雇用者の育児休業】

(社)

業種	取得できる				取得できない				一定の条件を満たしていれば取得できる			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	8	0	6	2	6	2	3	1	13	3	8	2
運輸・通信業	1	1	0	—	2	0	2	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	1	1	0	—	1	0	1	—	3	2	1	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	1	1	—	0	0	0	—	1	1	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	2	0	2	—	2	1	1	—	3	2	1	—
合計	14	3	9	2	12	4	7	1	22	8	12	2



問 14 育児のための短時間勤務制度について

1) 育児のための短時間勤務制度の有無について

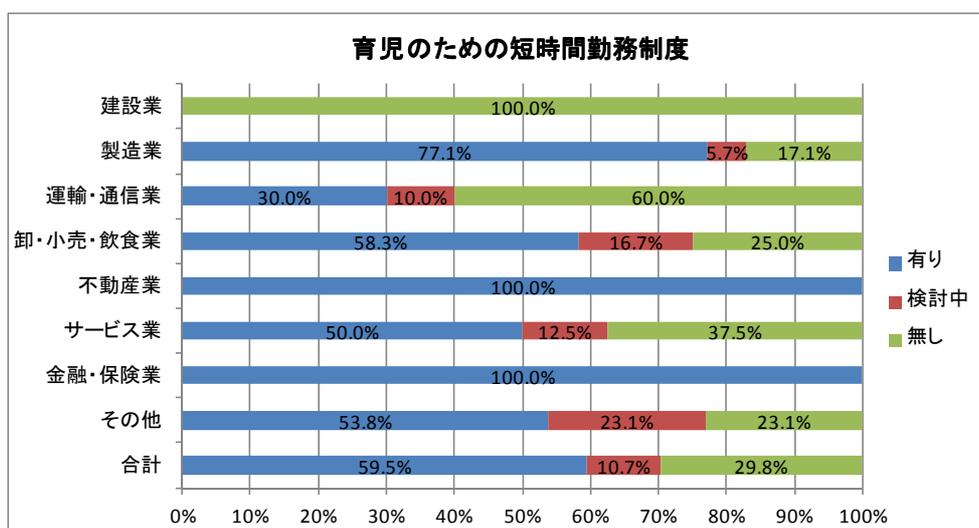
短時間勤務制度について、「ある」と回答したのは50事業所(59.5%)となりました。業種別にみても、制度が「ある」割合が高いのは、金融・保険業、不動産業、製造業となっています。逆に制度が「ない」割合は建設業が最も高く、回答のあった4事業所すべてが「なし」と回答しています。

また、事業所の規模別にみても、大企業では80%、中企業では78.9%、小企業では39%の事業所で育児のための短時間勤務制度が導入されています。

【育児のための短時間勤務制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	27	5	18	4	2	2	0	0	6	3	2	1
運輸・通信業	3	1	2	—	1	1	0	—	6	3	3	—
卸・小売・飲食業	7	4	3	—	2	1	1	—	3	2	1	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	4	3	1	—	1	1	0	—	3	2	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	7	2	5	—	3	3	0	—	3	3	0	—
合計	50	16	30	4	9	8	1	0	25	17	7	1



2) 平成 23 年 4 月以降の育児のための短時間勤務制度の取得について

回答のあった 44 事業所のうち、取得した人が「いる」と回答したのは 10 事業所 (22.7%) となりました。また、今までに男性で短時間勤務制度を取得した者が「いる」事業所は 2 事業所 (2 人) のみで、育児休業制度が「ある」54 事業所のうち 3.7% という低い結果でした。

平成 23 年 4 月以降、短時間勤務制度を取得した人は 20 人で、女性が 18 人 (90%)、男性が 2 名 (10%) という内訳になっています。

【育児のための短時間勤務制度】

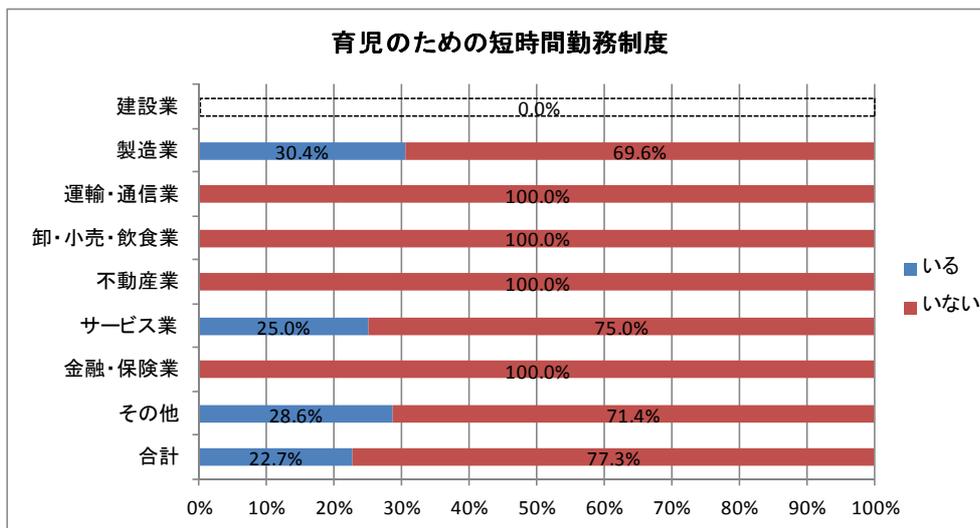
(社)

業種	いる				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	7	0	4	3	16	5	11	0
運輸・通信業	0	0	0	—	2	1	1	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	6	3	3	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	1	1	0	—	3	2	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	2	1	1	—	5	1	4	—
合計	10	2	5	3	34	13	21	0

育児のための短時間勤務制度を取得した人数(全体・男性)

(人)

業種	合計				男性			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	12	0	6	6	1	0	1	0
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	3	3	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	5	4	1	—	1	1	0	—
合計	20	7	7	6	2	1	1	0



問 15 子の看護休暇制度について

1) 子の看護休暇制度の有無について

子の看護休暇制度について、「ある」と回答したのは38事業所（45.8%）、「ない」と回答したのは37事業所（44.6%）、「検討中」と回答のあったのは8事業所（9.6%）となりました。「ある」と回答した事業所の割合が前回調査（34.6%）に比べ、11.2%も増えており、子育てと仕事の両立支援や次世代育成支援の一環として制度化に取り組む事業所が増えてきていると思われます。

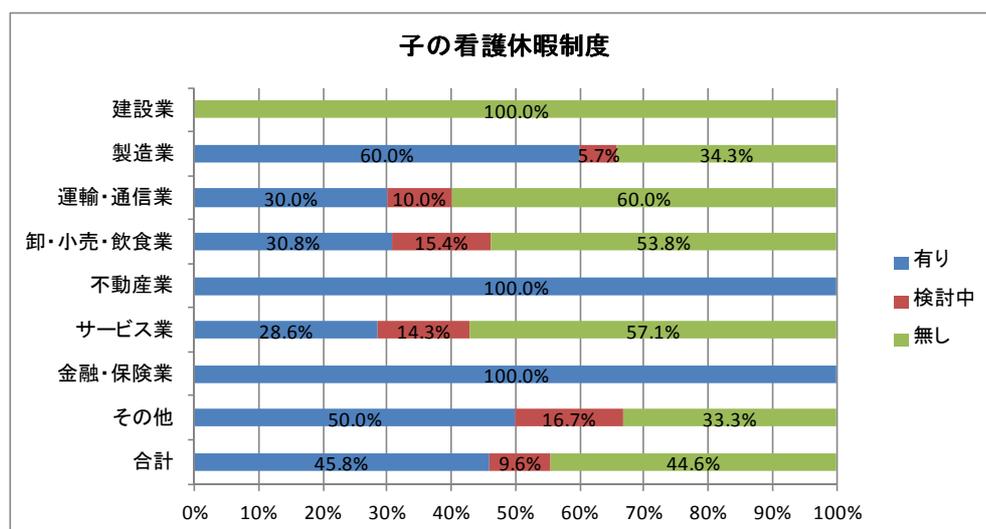
業種別にみても、制度が「ある」と回答した事業所の割合が5割以上となっているのは、製造業、不動産業、金融・保険業、その他となっています。逆に「なし」と回答した事業所の割合が5割以上となっているのは、建設業、運輸・通信業、卸・小売・飲食業、サービス業となっています。

また、事業所の規模別にみても、大企業では80%、中企業では55.3%、小企業では32.5%の事業所で導入されており、大企業と中・小企業で制度化に大きな差がみられました。

【子の看護休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	21	5	12	4	2	1	1	0	12	4	7	1
運輸・通信業	3	1	2	—	1	1	0	—	6	3	3	—
卸・小売・飲食業	4	2	2	—	2	1	1	—	7	5	2	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	1	1	—	1	1	0	—	4	3	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	6	3	3	—	2	2	0	—	4	2	2	—
合計	38	13	21	4	8	6	2	0	37	21	15	1



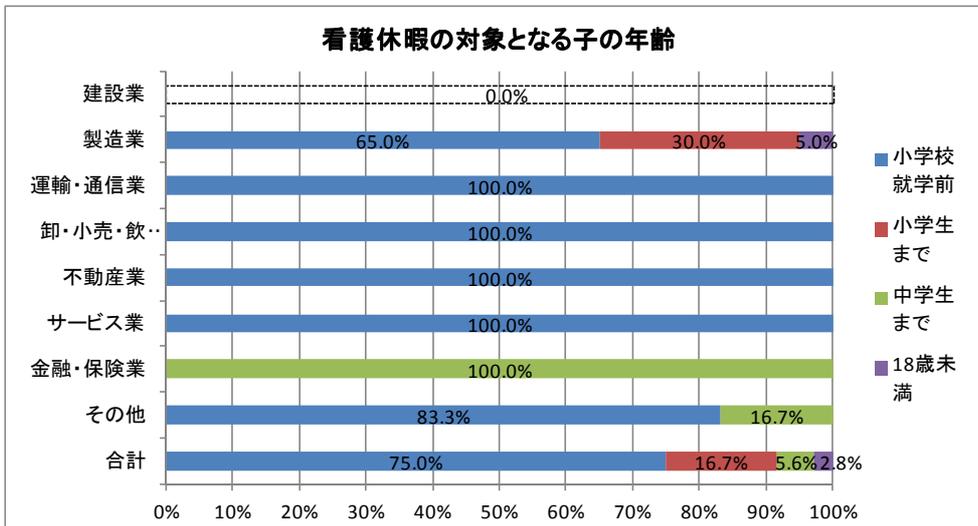
2) 対象となる子どもの年齢について

看護の対象となる子どもの年齢で、一番多かったのは「小学校就学前」と回答した 27 事業所で、子の看護休暇制度がある 38 事業所のうち 75%を占めました。次いで多かったのが「小学生まで」という事業所で、6 事業所 16.7%でした。

【看護休暇の対象となる子の年齢】

(社)

業種	小学校就学前				小学生まで				中学生まで				18歳未満			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	13	3	8	2	6	1	3	2	0	0	0	0	1	1	0	0
運輸・通信業	3	1	2	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	3	1	2	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	1	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	5	3	2	—	0	0	0	—	1	0	1	—	0	0	0	—
合計	27	10	15	2	6	1	3	2	2	0	2	0	1	1	0	0



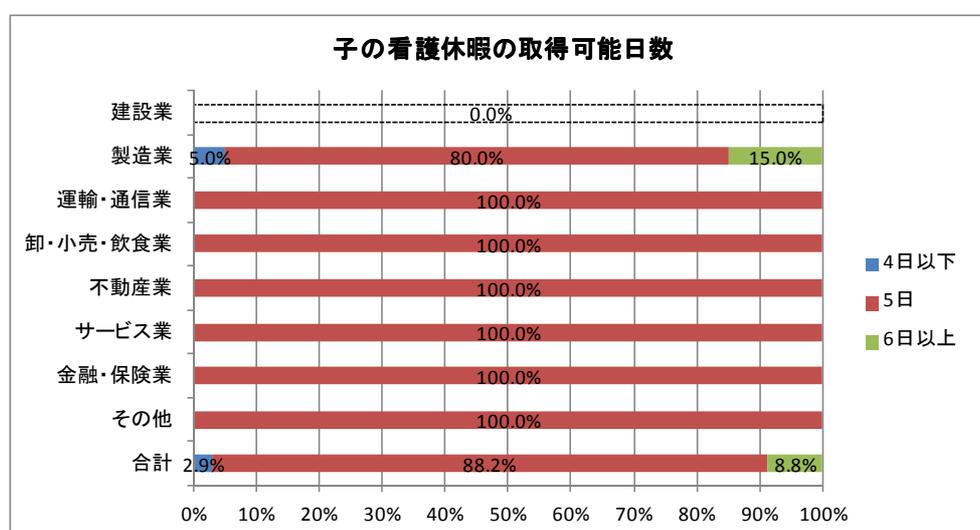
3) 子の看護休暇の取得可能日数について

子の看護休暇制度が「ある」と回答したのは 38 事業所のうち、1 年度につき取得可能な日数については「5 日」と回答した事業所が最も多く、30 事業所 (88.2%) となりました。「6 日以上」と回答した 3 事業所 (8.8%) とあわせると、全体の 97.1%が 5 日以上取得可能という結果になりました。6 日以上と回答した 3 事業所の内訳は、7 日以上が 1 事業所、10 日以上が 1 事業所となっています。

【子の看護休暇の取得可能日数】

(社)

業種	4日以下				5日				6日以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	1	1	0	0	16	2	11	3	3	2	0	1
運輸・通信業	0	0	0	—	3	1	2	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	3	1	2	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	0	1	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	5	2	3	—	0	0	0	—
合計	1	1	0	0	30	7	20	3	3	2	0	1



4) 子の看護休暇取得について

子の看護休暇制度が「ある」38事業所のうち、平成23年4月以降に子の看護休暇を取得した者が「いる」と回答した事業所は6事業所(17.1%)でした。取得人数は13名となっており、そのうち男性で取得した人は1名(7.7%)となっています。育児休業や介護休業と同様に子の看護休暇の取得も女性が多いことが推測されます。

【子の看護休暇の取得】

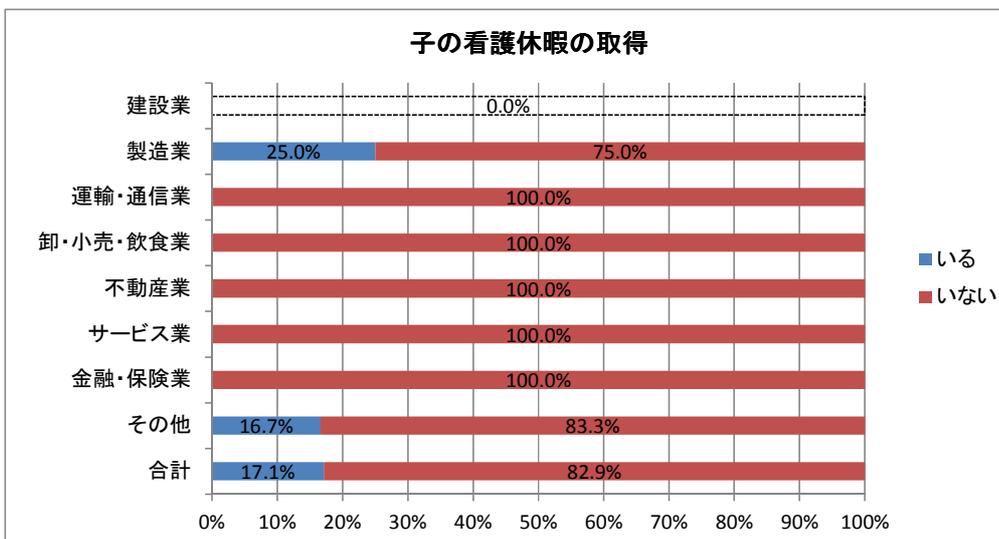
(社)

業種	いる				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	5	1	2	2	15	4	9	2
運輸・通信業	0	0	0	—	3	1	2	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	3	1	2	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	0	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	1	0	1	—	5	3	2	—
合計	6	1	3	2	29	10	17	2

子の看護休暇を取得した人数(全体・男性)

(人)

業種	合計				男性			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	9	2	2	5	1	1	0	0
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	4	0	4	—	0	0	0	—
合計	13	2	6	5	1	1	0	0



問 16 介護休業制度について

1) 介護休業制度の有無について

介護休業制度について、「ある」と回答したのは43事業所で全体の50%（前回調査54.7%）となりました。「検討中」は13事業所（15.1%、前回調査7.5%）、「ない」は30事業所（34.9%、前回調査37.7%）となっており、検討中と回答した事業所の割合が前回の2倍となっています。

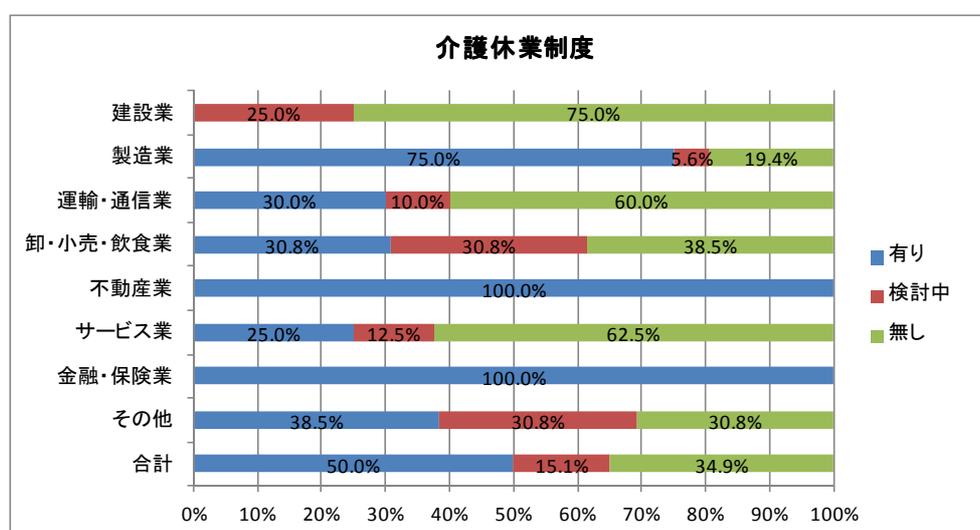
業種別にみても、制度が「ある」と回答した割合の高い業種は、製造業、不動産業、金融・保険業となっています。逆に制度が「ない」と回答した割合の高い業種は、建設業、運輸・通信業、サービス業となっています。

また、事業所の規模別にみても、大企業では100%、中企業では65.8%、小企業では30.2%の事業所で介護休業制度が導入されています。

【介護休業制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	3	3	—	—
製造業	27	5	17	5	2	1	1	0	7	5	2	0
運輸・通信業	3	1	2	—	1	1	0	—	6	3	3	—
卸・小売・飲食業	4	3	1	—	4	1	3	—	5	4	1	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	1	1	—	1	1	0	—	5	4	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	5	2	3	—	4	3	1	—	4	3	1	—
合計	43	13	25	5	13	8	5	0	30	22	8	0



2) 介護休業制度の取得可能回数について

介護休業制度の取得可能回数について、一番多かったのは「常時介護を必要とする状態に至るごとに1回」と回答した18事業所で、回答のあった40事業所のうち45%を占めました。「1回限り」という事業所は17事業所で42.5%でした。

対象となる家族1人につき、介護休業を取得できるのは

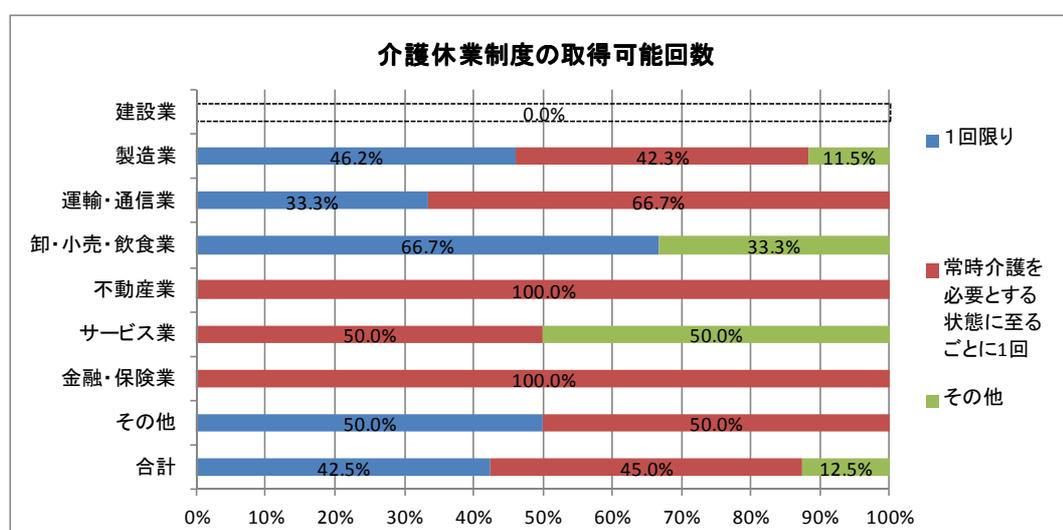
- ・ 常時介護を必要とする状態に至るごとに1回 18事業所 (45.0%)
- ・ 1回限り 17事業所 (42.5%)
- ・ その他 5事業所 (12.5%)

(内訳 場合による・回数制限無し・相談により・会社に申し出て休業または短時間制度を受ける・回数は4回まで、または730日まで)

【介護休業制度の取得可能回数】

(社)

業種	1回限り				常時介護を必要とする状態に至るごとに1回				その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	12	1	8	3	11	2	8	1	3	1	1	1
運輸・通信業	1	0	1	—	2	1	1	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	2	1	1	—	0	0	0	—	1	1	0	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	1	0	—	1	0	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	2	0	2	—	2	1	1	—	0	0	0	—
合計	17	2	12	3	18	6	11	1	5	2	2	1



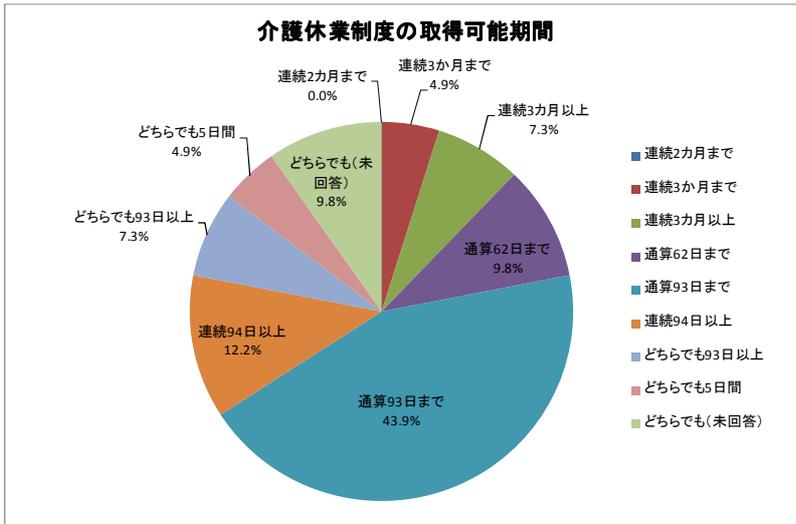
3) 介護休業制度の取得可能期間について

介護休業制度の取得可能期間について回答のあった41事業所のうち最も多かったのは「通算93日まで」で18事業所(43.9%)でした。次に「連続94日以上」が5事業所(12.2%)で続き、「連続62日まで」が4事業所(9.8%)という順でした。76%の事業所が介護休業を3か月もしくは3か月以上、連続または通算で取得できるような制度となっています。

【介護休業制度の取得可能期間】

(社)

業種	連続				通算				どちらでもよい			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	3	0	3	0	16	4	8	4	7	1	5	1
運輸・通信業	0	0	0	—	2	1	1	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	2	1	1	—	1	1	0	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	2	1	1	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	2	2	0	—	3	0	3	—	0	0	0	—
合計	5	2	3	0	27	8	15	4	9	2	6	1



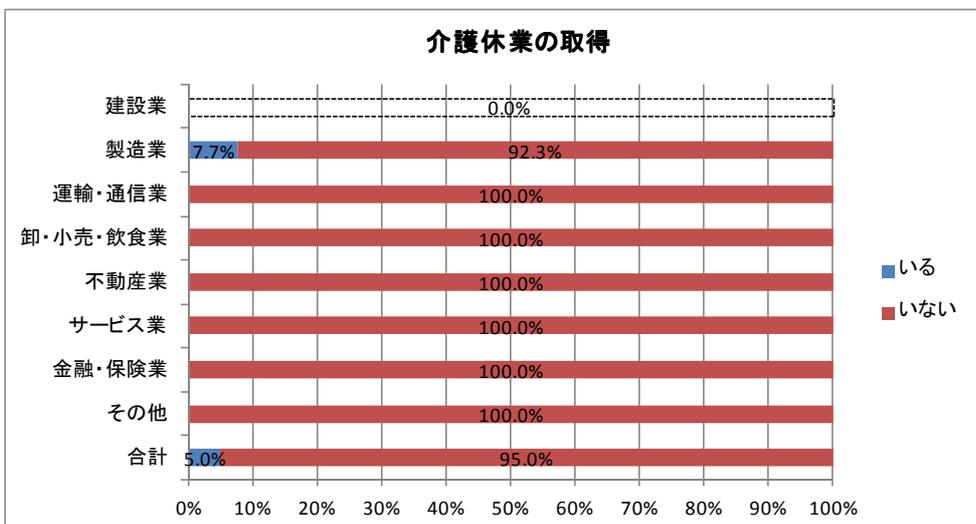
4) 介護休業取得について（平成 23 年度 4 月以降）

回答のあった 40 事業所のうち、取得した人が「いる」と回答したのは 2 事業所（5%）でした。取得した人数は 2 名となっており、いずれも女性の取得でした。

【介護休業の取得】

(社)

業種	いる				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	2	0	1	1	24	5	15	4
運輸・通信業	0	0	0	—	3	1	2	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	3	2	1	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	2	1	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	0	0	0	—	4	1	3	—
合計	2	0	1	1	38	11	23	4



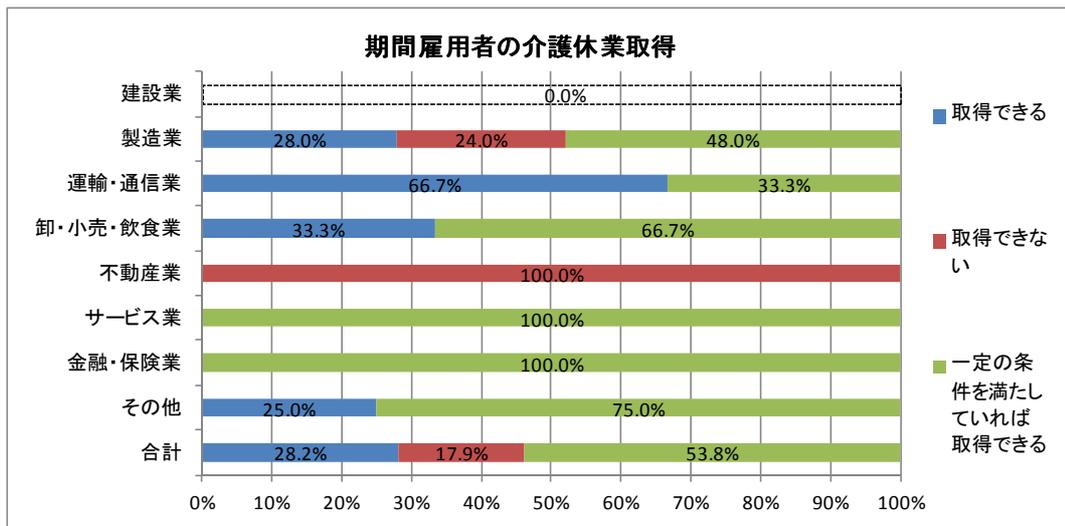
5) 期間雇用者の介護休業取得について

回答のあった39事業所のうち、「一定の条件を満たしていれば取得できる」と回答した事業所が一番多く、21事業所(53.8%)ありました。「取得できる」と回答した11事業所(28.2%)とあわせると32事業所(82.1%)となります。

【期間雇用者の介護休業取得】

(社)

業種	取得できる				取得できない				一定の条件を満たしていれば取得できる			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	7	0	4	3	6	2	3	1	12	3	8	1
運輸・通信業	2	1	1	—	0	0	0	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	1	1	0	—	0	0	0	—	2	1	1	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—	2	1	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	1	0	1	—	0	0	0	—	3	1	2	—
合計	11	2	6	3	7	3	3	1	21	6	14	1



問 17 療養休暇制度について

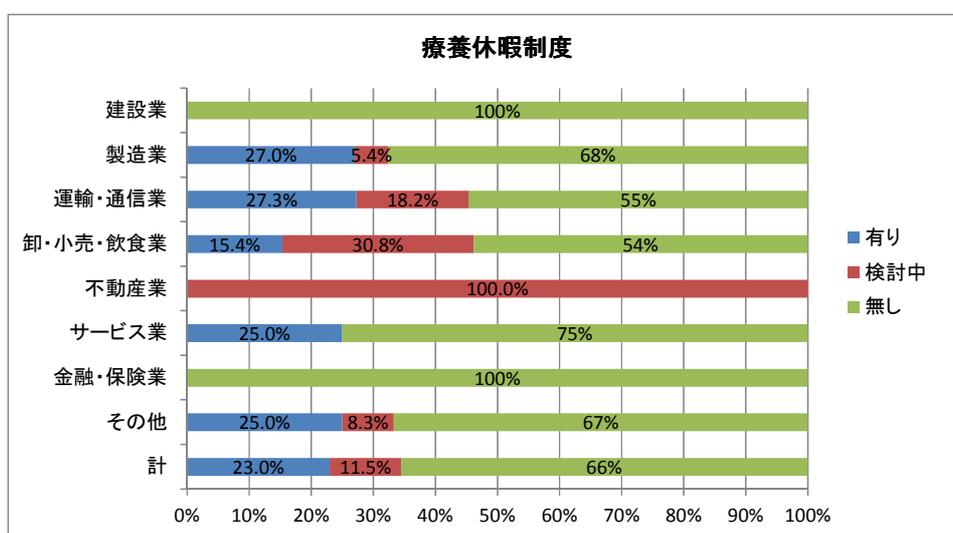
療養休暇の「ある」事業所は少なく、回答のあった87事業所のうち、20事業所(23.0%)となりました。「ない」と回答したのは、57事業所(65.5%)でした。

また、事業所の規模別にみえますと、療養休暇制度が「ある」事業所の割合は大企業では20%、中企業で22.5%、小企業で23.8%となっており、全体的に低くなっています。

【療養休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	10	3	6	1	2	1	1	0	25	7	14	4
運輸・通信業	3	2	1	—	2	1	1	—	6	2	4	—
卸・小売・飲食業	2	2	0	—	4	1	3	—	7	5	2	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	2	0	—	0	0	0	—	6	4	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	3	1	2	—	1	1	0	—	8	5	3	—
合計	20	10	9	1	10	5	5	0	57	27	26	4



問 18 ボランティア休暇制度について

1) ボランティア休暇制度の有無について

「ある」と回答した事業所は非常に少なく、回答のあった 87 事業所のうち、6 事業所 (6.9%) でした。「検討中」と回答したのは、4 事業所 (4.6%)、「なし」と回答したのは 77 事業所 (88.5%) と 9 割近くの事業所で制度「なし」という結果でした。

2) ボランティア休暇の取得について (平成 23 年度 4 月以降)

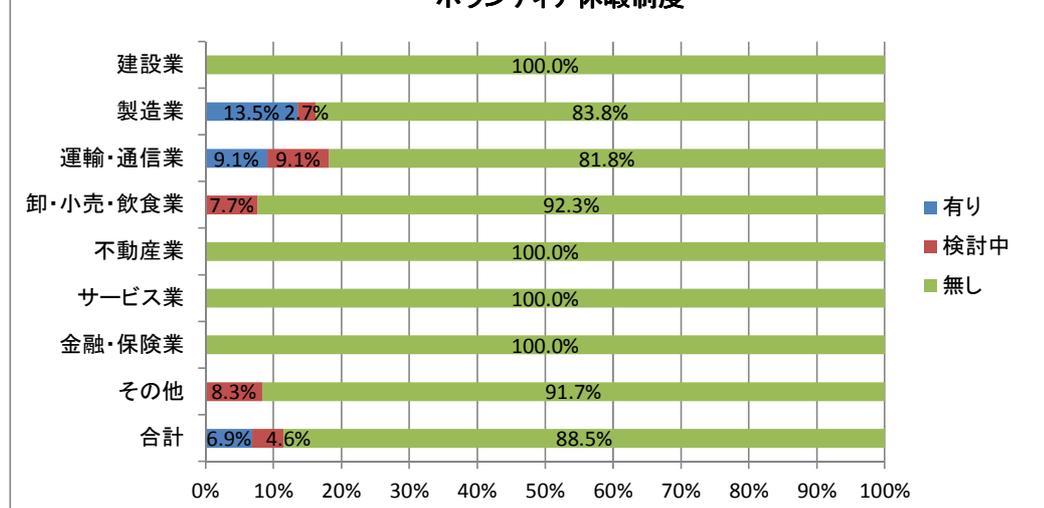
ボランティア休暇制度が「ある」6 事業所に、取得状況を尋ねたところ「いる」と回答した事業所はありませんでした。

【ボランティア休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	5	1	2	2	1	0	1	0	31	10	18	3
運輸・通信業	1	0	1	—	1	1	0	—	9	4	5	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	1	1	0	—	12	7	5	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—	8	6	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	0	0	0	—	1	1	0	—	11	6	5	—
合計	6	1	3	2	4	3	1	0	77	38	36	3

ボランティア休暇制度



【ボランティア休暇の取得】

(社)

業種	いる				いない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	0	0	0	0	5	1	2	2
運輸・通信業	0	0	0	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	1	0	1	—
合計	0	0	0	0	7	1	4	2

2) ボランティア休暇の取得可能日数について

ボランティア休暇制度が「ある」6事業所に、1年度につき取得可能な日数を尋ねたところ、「5日」、「6日以上」と回答した事業所が2事業所ずつとなりました。

【ボランティア休暇の取得可能日数】

(社)

業種	4日以下				5日				6日以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	1	0
運輸・通信業	0	0	0	—	1	0	1	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	0	0	0	0	2	0	2	0	2	1	1	0

問 19 リカレント休暇制度について ※社会人が学校などで学び直す制度

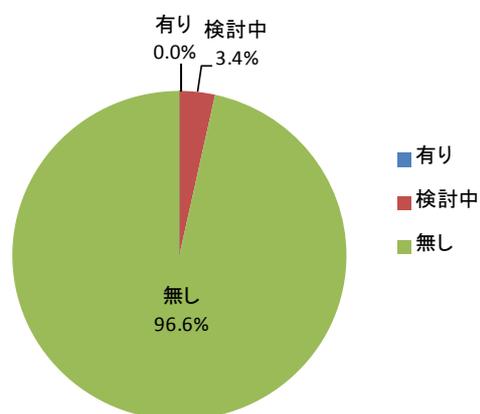
リカレント休暇制度が「ある」と回答した事業所はありませんでした。「検討中」と回答したのは3事業所あり、業種は運輸・通信業、卸・小売・飲食業、その他でそれぞれ1事業ずつ、いずれも小企業という結果でした。

【リカレント休暇制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	37	11	21	5
運輸・通信業	0	0	0	—	1	1	0	—	10	4	6	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	1	1	0	—	12	7	5	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—	8	6	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	0	0	0	—	1	1	0	—	11	6	5	—
合計	0	0	0	0	3	3	0	0	84	39	40	5

リカレント休暇制度の有無



問 20 定年制について

1) 定年制の有無について

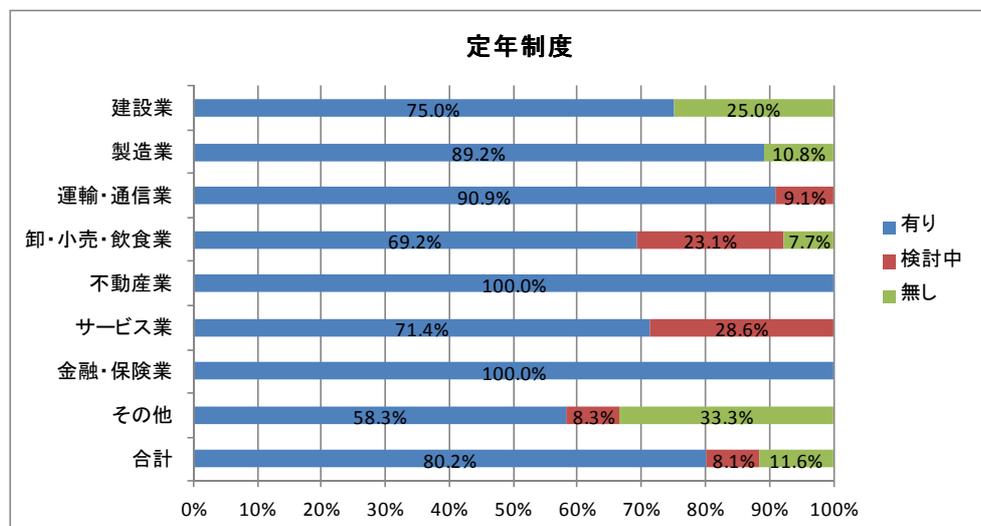
定年制については、69 事業所（80.2%）が導入しており、前回調査から 9%少なくなりました。業種別にみても、制度が「ある」割合が高いのは製造業、運輸・通信業、不動産業、金融・保険業でした。逆に「ない」割合が高いのは建設業、その他となっています。

また、事業所の規模別にみても、定年制が「ある」事業所の割合は大企業では 100%、中企業で 85.0%、小企業で 73.2%となっており、規模が大きいほど制度導入率が高い結果となりました。

【定年制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	3	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
製造業	33	9	19	5	0	0	0	0	4	2	2	0
運輸・通信業	10	4	6	—	1	1	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	9	6	3	—	3	1	2	—	1	1	0	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	5	4	1	—	2	1	1	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	7	3	4	—	1	1	0	—	4	3	1	—
合計	69	30	34	5	7	4	3	0	10	7	3	0



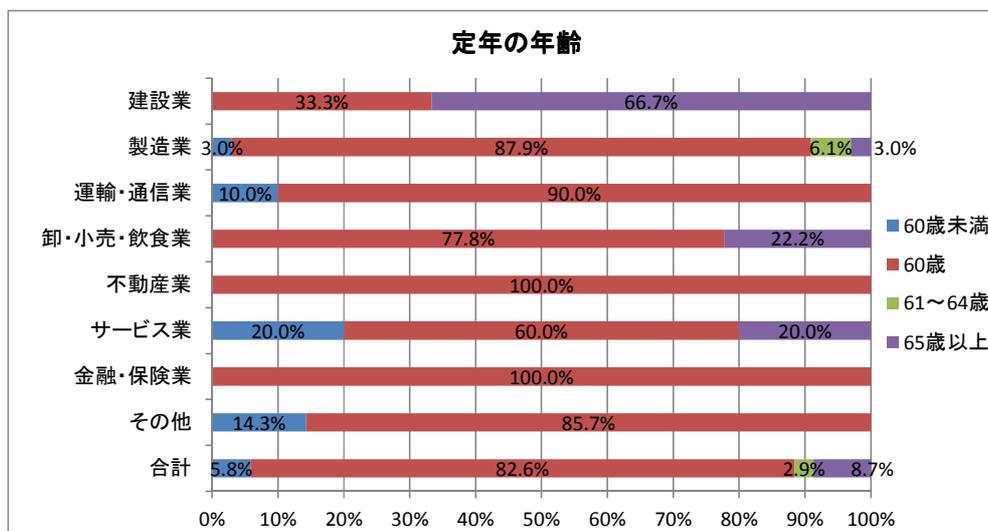
2) 定年年齢について

定年の年齢については、前回調査と同様 60 歳が最も多く、定年制が「ある」事業所の 82.6%（57 事業所）を占めています。次いで、「65 歳」が 8.7%（6 事業所）となっています。全体の 88.4% にあたる事業所が 60 歳までに定年を迎える制度となっています。

【定年の年齢】

(社)

業種	60歳未満				60歳				61～64歳				65歳以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—	2	2	—	—
製造業	1	0	1	0	29	9	15	5	2	0	2	0	1	0	1	0
運輸・通信業	1	0	1	—	9	4	5	—	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	7	4	3	—	0	0	0	—	2	2	0	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	1	0	—	3	2	1	—	0	0	0	—	1	1	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	1	1	0	—	6	2	4	—	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	4	2	2	0	57	23	29	5	2	0	2	0	6	5	1	0



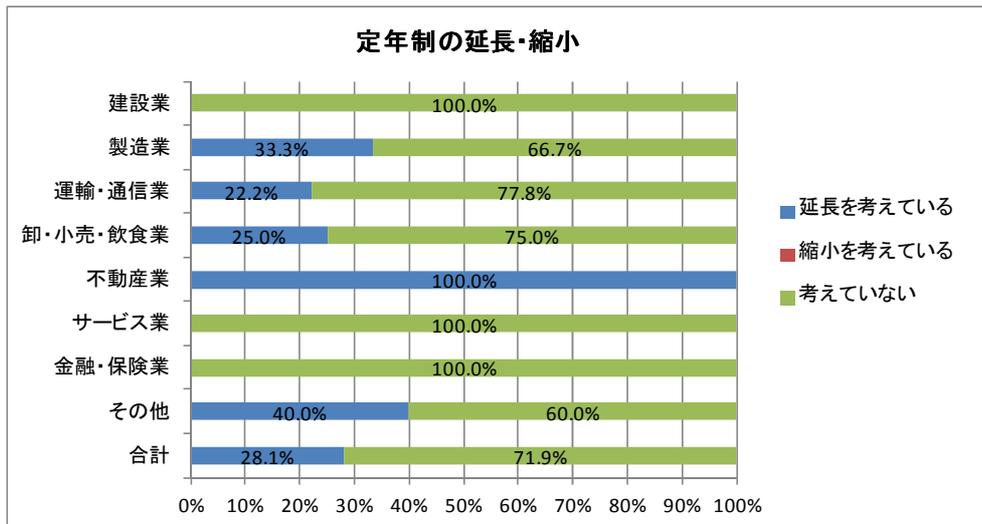
3) 定年制の見直しについて

定年制度に関する今後の見直しについては、全事業所のうち 28.1%にあたる 18 事業所が見直しを検討しております。一方、見直しを「考えていない」事業所の割合は、前回調査より 8.3%少なくなり、71.9% (46 事業所) にのびりました。

【定年制の延長・縮小】

(社)

業種	延長を考えている				縮小を考えている				考えていない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	3	3	—	—
製造業	11	5	5	1	0	0	0	0	22	4	14	4
運輸・通信業	2	1	1	—	0	0	0	—	7	2	5	—
卸・小売・飲食業	2	2	0	—	0	0	0	—	6	3	3	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—	4	3	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	2	1	1	—	0	0	0	—	3	0	3	—
合計	18	10	7	1	0	0	0	0	46	15	27	4



問 21 再雇用制度について

1) 再雇用制度の有無について

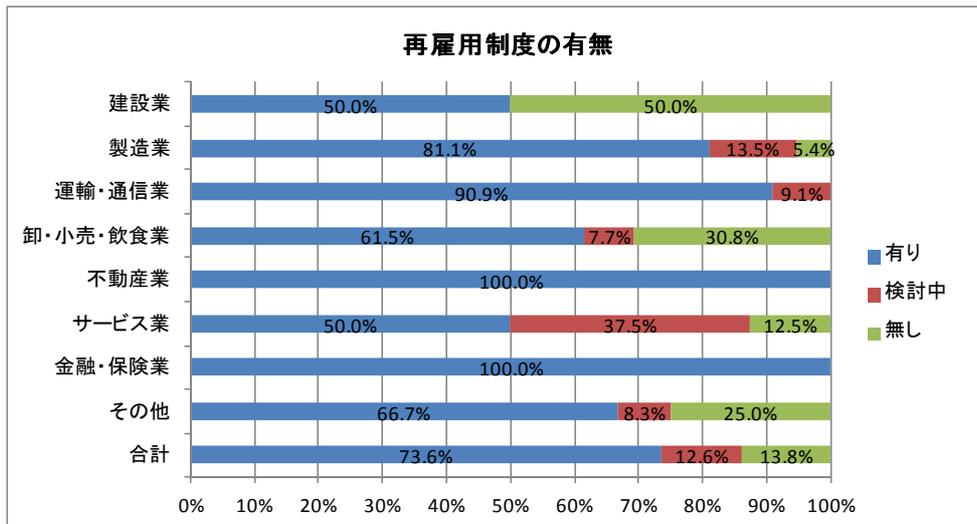
再雇用制度については、制度が「ある」事業所は全体の 64 事業所 (73.6%) で、前回調査 (76.5%) に比べ 2.9 パーセント減少しています。「検討中」と回答した 11 事業所 (12.6%) と合わせると、全体の 86.2% を占める結果となりました。

また、事業所の規模別にみえますと、再雇用制度が「ある」事業所の割合は大企業が 100%、中企業で 80%、小企業で 64.3% となりました。企業規模が小さくなるほど再雇用が難しい傾向となっていますが、中・小企業の中には、定年制がない事業所もあります。

【再雇用制度】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	—	—	0	0	—	—	2	2	—	—
製造業	30	8	17	5	5	2	3	0	2	1	1	0
運輸・通信業	10	4	6	—	1	1	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	8	5	3	—	1	0	1	—	4	3	1	—
不動産業	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
サービス業	4	3	1	—	3	3	0	—	1	0	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	8	4	4	—	1	1	0	—	3	2	1	—
合計	64	27	32	5	11	7	4	0	12	8	4	0



2) 定年による退職者の人数と再雇用者の人数について

平成 24 年度から 26 年度の 3 カ年の退職者と再雇用者の人数をみると、再雇用者が定年退職者を上回る結果となりました。

【定年による退職者と再雇用者】

年度	性別	定年退職者				再雇用者				合計
		小	中	大	計	小	中	大	計	
24年度	男	5	17	29	51	9	26	27	62	142
	女	1	7	7	15	1	6	7	14	
25年度	男	3	20	28	51	4	26	28	58	129
	女	1	4	6	11	1	3	5	9	
26年度	男	1	10	17	28	1	18	8	27	76
	女		4	9	13		4	4	8	
合計		11	62	96	169	16	83	79	178	347

3) 再雇用制度の課題について

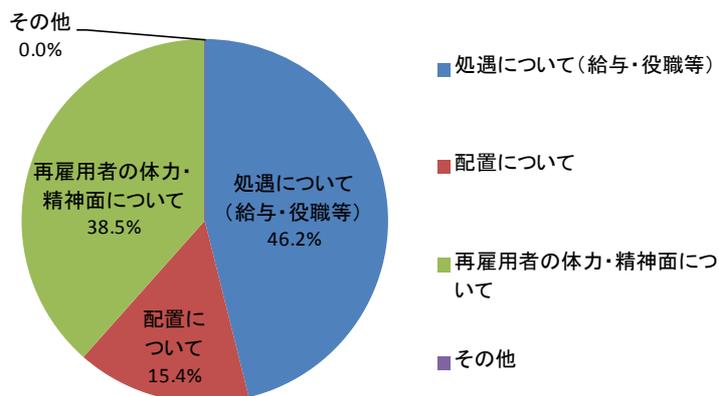
処遇について（給与・役職等）が一番多く、46.2%を占め、次いで再雇用者の体力・精神面について（38.5%）、配置について（15.4%）となりました。

【再雇用制度の課題】

(社)

業種	処遇について(給与・役職等)				配置について				再雇用者の体力・精神面について				その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	3	2	1	0	1	0	1	0	3	1	2	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—	1	1	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	1	0	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	2	0	—	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	0	0	0	—	1	1	0	—	0	0	0	—
合計	6	4	2	0	2	1	1	0	5	3	2	0	0	0	0	0

再雇用制度の課題



4) 再雇用制度がない理由について

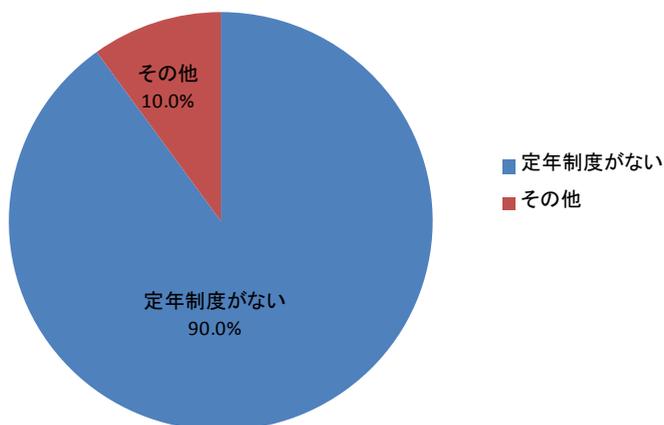
再雇用制度がない理由について、定年制がないと回答したのは9事業所でした。事業所の規模別にみても小企業が5事業所(56.6%)、中企業が4事業所(44.4%)、大企業はありませんでした。

【再雇用制度がない理由】

(社)

業種	定年制度がない				その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—
製造業	2	1	1	—	0	0	0	—
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	3	2	1	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	0	1	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	3	2	1	0	0	0	0	0
合計	9	5	4	0	1	1	0	0

定年制度がない理由



問 22 障害者の雇用について

1) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の雇用について

障害者の雇用については、「雇用している」事業所が全体の 17.9%にあたる 15 事業所あり、前回調査時より 1.1%減少しています。回答のあった 84 事業所の規模別で見ますと、大企業が 100%、中企業が 27%、小企業で 0%という状況でした。

雇用人数は全事業所で 88 人あり、前回より 5 人増加しました。業種別にみても、製造業と運輸・通信業・その他が増えましたが、それ以外の業種は全て 0 人となっています。運輸・通信業が前回の 0 人から 23 人と大幅に増えているため、障害者雇用の人数は増加しましたが、事業所数は減ってしまう結果となりました。

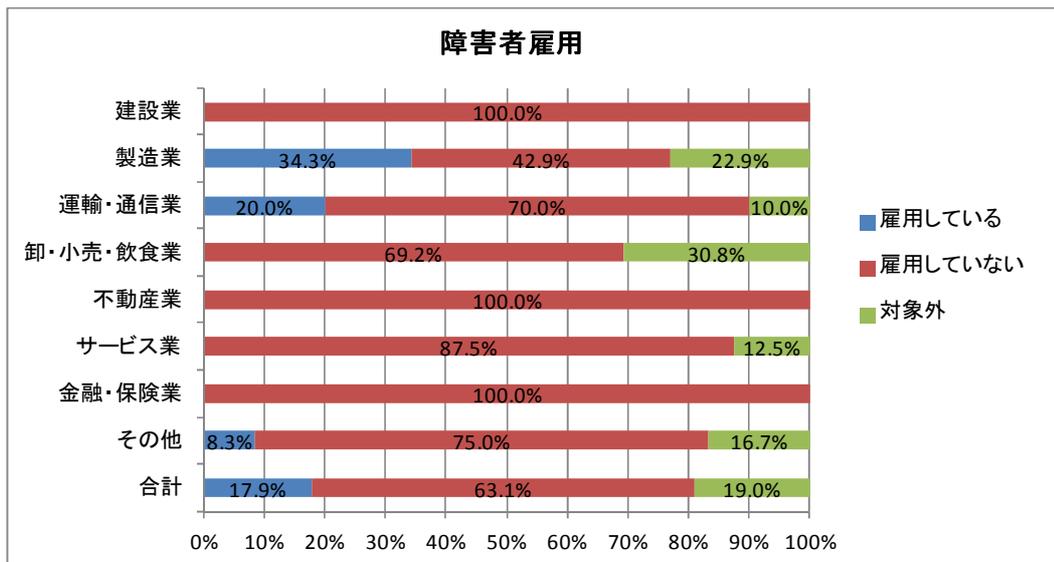
【障害者雇用】

(社)

業種	雇用している				雇用していない				対象外			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	4	4	—	—	0	0	—	—
製造業	12	0	7	5	15	6	9	0	8	5	3	0
運輸・通信業	2	0	2	—	7	4	3	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	9	6	3	—	4	2	2	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	7	5	2	—	1	1	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	1	0	1	—	9	6	3	—	2	2	0	—
合計	15	0	10	5	53	32	21	0	16	10	6	0

(人)

業種	雇用人数			
	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—
製造業	64	0	24	40
運輸・通信業	23	0	23	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—
その他	1	0	1	—
合計	88	0	48	40



2) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の採用予定について

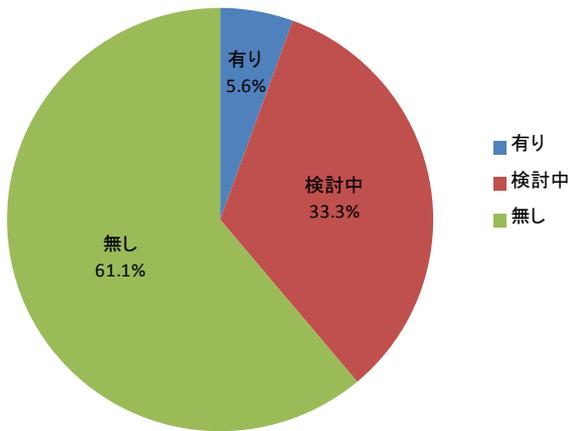
採用していないと回答のあった事業所に障害者の採用予定の有無について質問したところ、「ある」と回答したのは2事業所(5.6%)、「検討中」と回答したのは12事業所(33.3%)、「なし」と回答したのは22事業所(61.1%)となりました。採用予定なしの理由を聞いたところ、危険、作業上無理、本社、他事業所で採用、受入設備がない、との回答でした。

【障害者の採用予定】

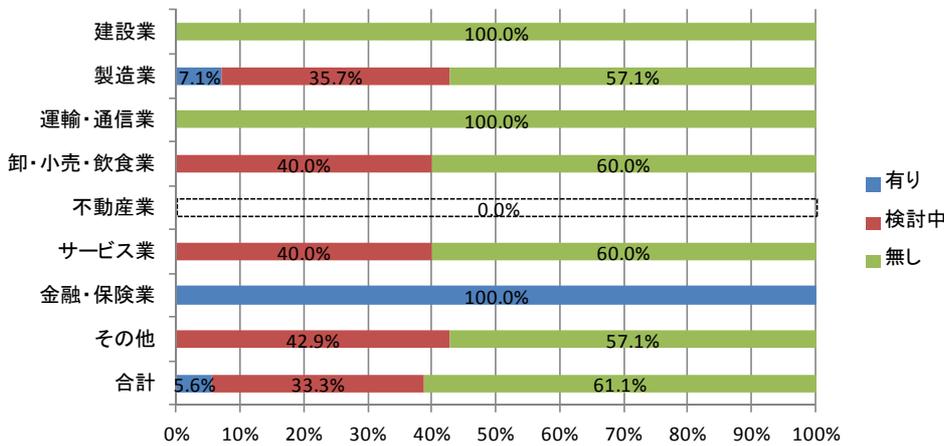
(社)

業種	有り				検討中				無し			
	有り	小企業	中企業	大企業	検討中	小企業	中企業	大企業	無し	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
製造業	1	0	1	0	5	2	3	0	8	3	5	0
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—	3	2	1	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	2	2	0	—	3	2	1	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	2	2	0	—	3	2	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	3	2	1	—	4	3	1	—
合計	2	0	2	0	12	8	4	0	22	13	9	0

障害者の採用予定



障害者の採用予定



問 23 全障害者の雇用形態について

雇用形態については、正社員と回答した事業所が一番多く 15 事業所で、雇用があると回答した 32 事業所のうち 46.9%となりました。ただし、雇用人数で見るとパートが一番多く 42 人 (43.3%) となっています。

【全障害者の雇用形態】

(社)

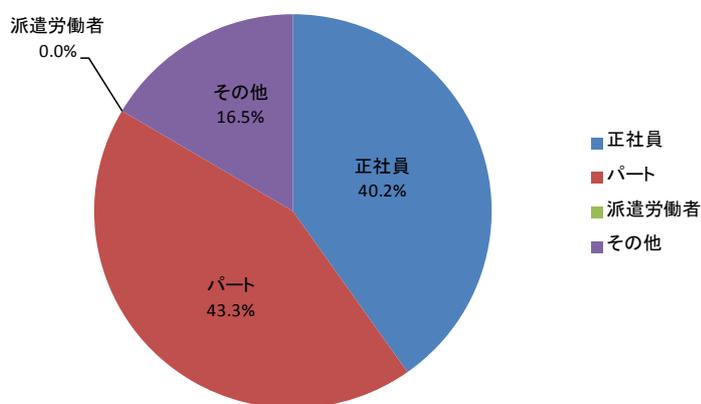
業種	正社員				パート				派遣労働者				その他				雇用していない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	3	3	—	—
製造業	13	0	8	5	9	0	5	4	0	0	0	0	5	0	1	4	15	7	8	0
運輸・通信業	1	0	1	—	2	0	2	—	0	0	0	—	0	0	0	—	6	3	3	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	—	11	6	5	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	4	2	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	1	0	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	7	4	3	—
合計	15	0	10	5	12	1	7	4	0	0	0	0	5	0	1	4	48	26	22	0

【全障害者の雇用形態】

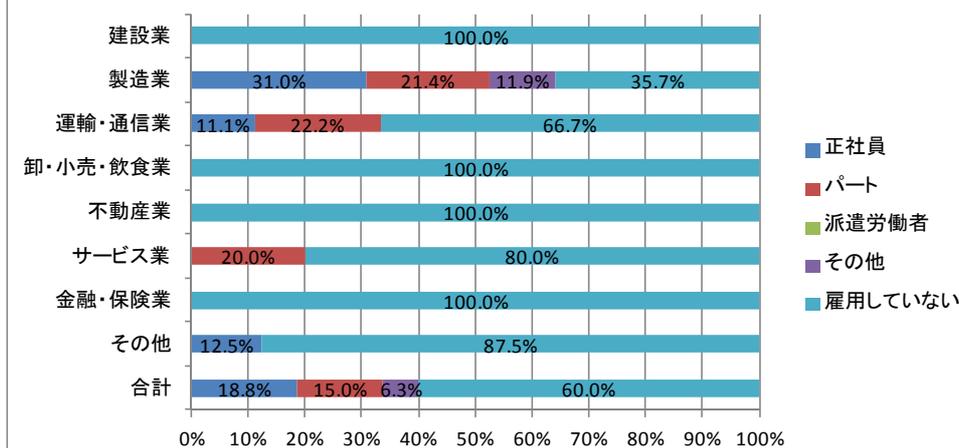
(人)

業種	正社員				パート				派遣労働者				その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	37	0	17	20	19	0	11	8	0	0	0	0	16	0	2	14
運輸・通信業	1	0	1	—	22	0	22	—	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	1	0	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	39	0	19	20	42	1	33	8	0	0	0	0	16	0	2	14

全障害者の雇用形態(人)



全障害者の雇用形態(社)



問 24 外国人の雇用について

1) 外国人の採用事業所数・採用人数について

外国人の雇用については、「雇用してない」事業所が多数を占め、「雇用している」事業所は16事業所で全体の18.4%でした。前回調査(11事業所、9.4%)に比べると外国人を雇用している事

業所の割合が2倍近くに増えています。雇用人数は全事業所で82人（前回は42名）となっており、そのうち製造業が78人と全体の95.1%を占めています。製造業が事業所数・採用人数ともに前回調査と比べて約2倍となり、全体数としては増えましたが、製造業以外の業種でほとんど採用はありませんでした。

【外国人雇用】

(社)

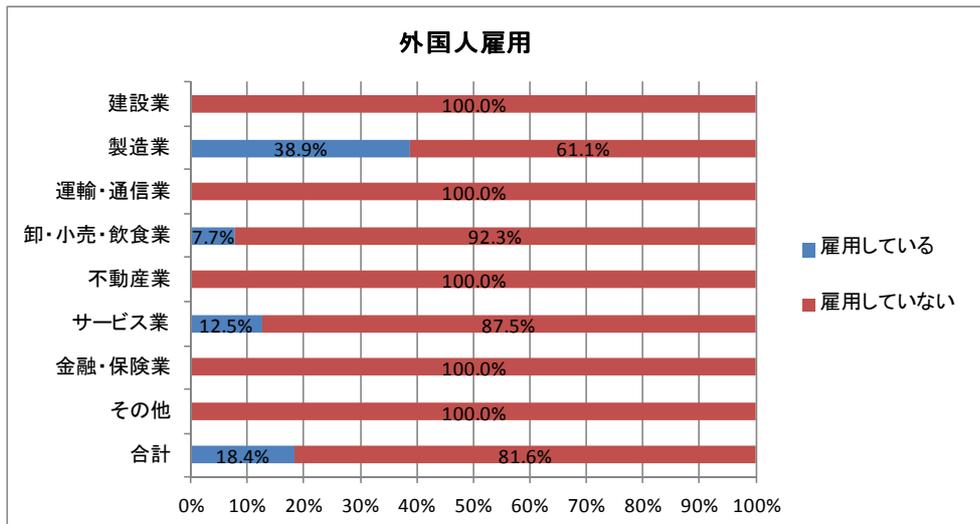
業種	雇用している				雇用していない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	14	0	11	3	22	11	9	2
運輸・通信業	0	0	0	—	11	5	6	0
卸・小売・飲食業	1	0	1	—	12	8	4	0
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	1	0	1	—	7	6	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	0	0	0	—	13	8	5	—
合計	16	0	13	3	71	43	26	2

【外国人の雇用人数と割合】

(人)

(%)

業種	雇用人数				割合(%)			
	計	小企業	中企業	大企業	平均	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0.00	0.00	—	—
製造業	78	0	67	11	9.50	0.00	11.27	3.00
運輸・通信業	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00	—
卸・小売・飲食業	1	0	1	—	5.00	0.00	5.00	—
不動産業	0	0	—	—	0.00	0.00	—	—
サービス業	3	0	3	—	12.00	0.00	12.00	—
金融・保険業	0	—	0	—	0.00	—	0.00	—
その他	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00	—
合計	82	0	71	11	9.38	0.00	10.85	3.00



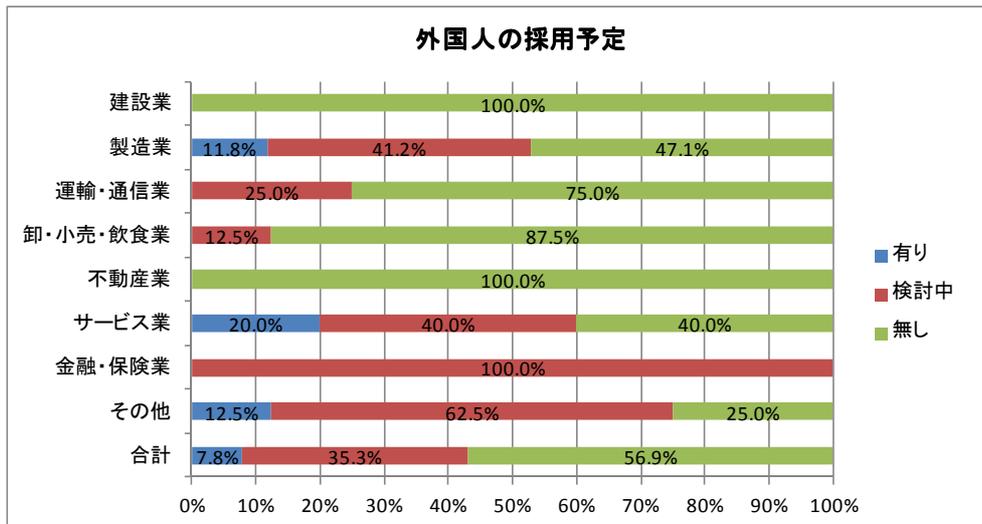
2) 外国人を雇用していない事業所の今後の採用予定について

今後の採用予定については「あり」4事業所(7.8%)、「検討中」18事業所(35.3%)、「なし」29事業所(56.9%)という結果となりました。「なし」の理由としては、日本語が書けたり読めないと難しい、応募がないという理由のほかに、採用計画がない、新規雇用の予定が全くないという理由があげられました。

【外国人の採用予定】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	3	3	—	—
製造業	2	1	0	1	7	2	4	1	8	4	4	0
運輸・通信業	0	0	0	—	2	0	2	—	6	4	2	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	1	1	0	—	7	4	3	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	1	1	0	—	2	1	1	—	2	2	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	1	0	1	—	5	4	1	—	2	1	1	—
合計	4	2	1	1	18	8	9	1	29	19	10	0



問 25 退職金制度について

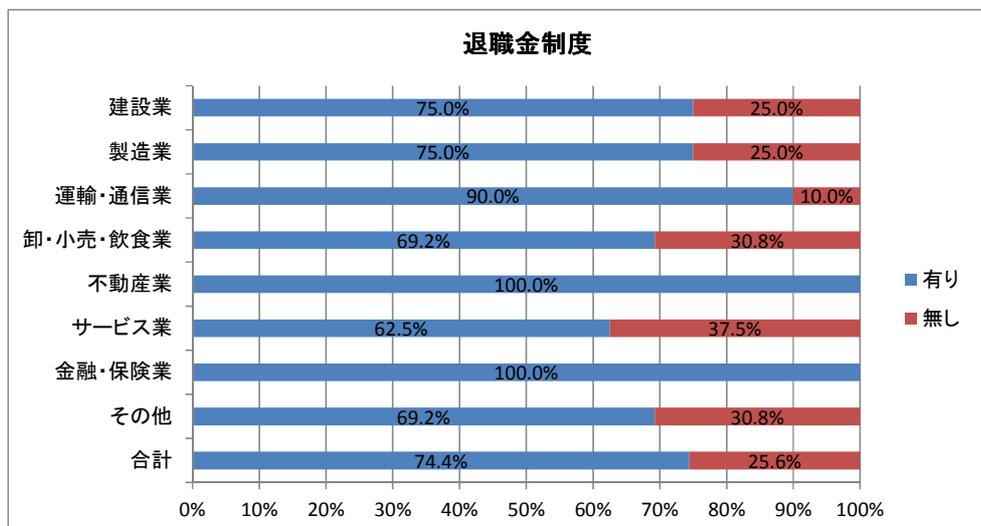
1) 退職金制度の有無について

退職金制度が「ある」事業所は、64 事業所（74.4%）で、多くの事業所で制度を導入していることがわかりました。制度が「ある」割合を事業所の規模別で見ますと、大企業で100%（前回調査100%）、中企業で81.6%（前回調査77.5%）、小企業で65.1%（前回調査71.7%）となっており、規模によって制度導入に差がみられました。中企業は前回よりも増えましたが、小企業は前回よりも少なくなっています。

【退職金制度】

（社）

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	3	3	—	—	1	1	—	—
製造業	27	6	16	5	9	5	4	0
運輸・通信業	9	5	4	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	9	5	4	—	4	3	1	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	5	4	1	—	3	2	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	9	4	5	—	4	4	0	—
合計	64	28	31	5	22	15	7	0



2) 退職金制度の種類について

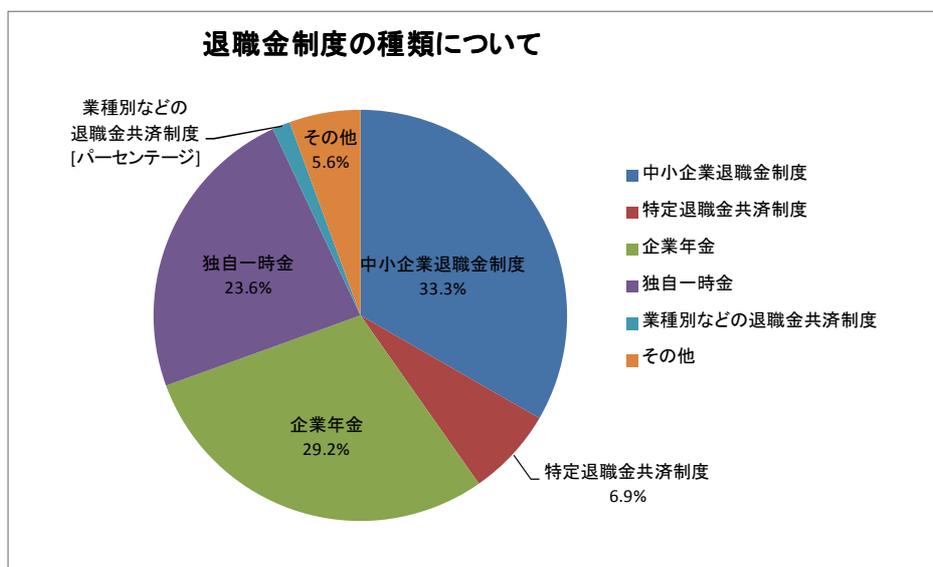
退職金の準備についてその「種類」と「方法」について尋ねたところ、共済や年金基金などの外部や企業内（社内）での積み立てによるものがほとんどでした。※複数回答可

- ・ 中小企業退職金制度 24 事業所
- ・ 企業年金 21 事業所
- ・ 独自一時金 17 事業所
- ・ 特定退職金共済制度 5 事業所
- ・ 業種別などの退職金共済制度 1 事業所
- ・ その他（確定拠出年金等） 4 事業所

【退職金制度の種類】

業種	中小企業退職金制度				特定退職金共済制度				企業年金			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	—	—	0	0	—	0	1	1	—	—
製造業	9	3	6	0	2	1	1	0	12	0	8	4
運輸・通信業	2	1	1	—	0	0	0	—	1	1	0	—
卸・小売・飲食業	6	4	2	—	2	0	2	—	1	0	1	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	3	3	0	—	0	0	0	—	3	2	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	3	2	1	—	1	0	1	—	2	1	1	—
合計	24	14	10	0	5	1	4	0	21	5	12	4

業種	独自一時金				業種別などの退職金共済制度				その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—
製造業	6	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0	2
運輸・通信業	4	3	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	0	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	4	2	2	—	0	0	0	—	1	0	1	—
合計	17	9	6	2	1	1	0	0	4	1	1	2



問 26 職場健康診断について

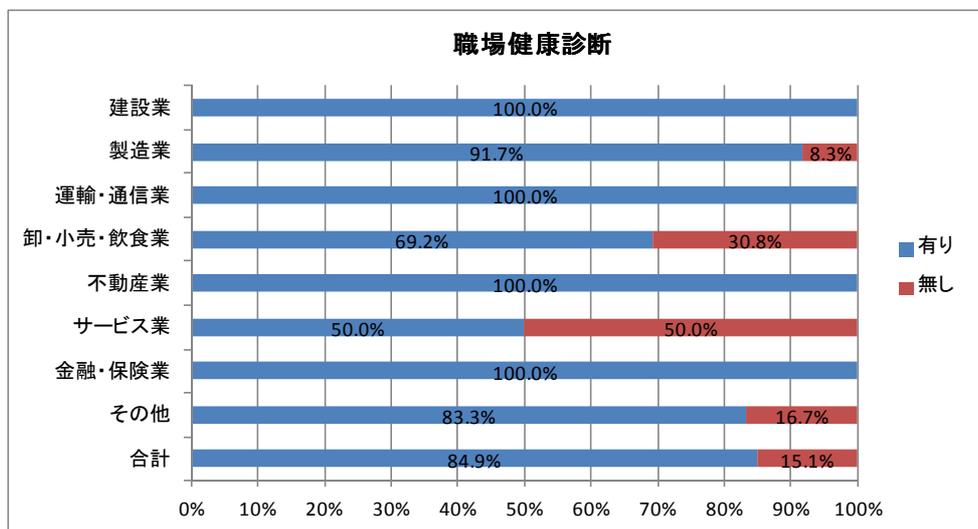
1) 職場健康診断の実施状況について

職場健康診断については「実施している」事業所は、73 事業所 (84.9%) となりました。前回調査 (94 事業所、87.9%) に比べると 3% 少なくなっています。また、事業所の規模別にみえますと、「実施している」事業所の割合は中企業が 92.1% で最も高く、大企業 80%、小企業 79.1% となっています。

【職場健康診断】

(社)

業種	有り				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	4	4	—	—	0	0	—	—
製造業	33	10	19	4	3	1	1	1
運輸・通信業	11	5	6	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	9	5	4	—	4	3	1	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	4	3	1	—	4	3	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	10	6	4	—	2	2	0	—
合計	73	34	35	4	13	9	3	1



2) 職場健康診断を実施していない事業所の今後の実施予定について

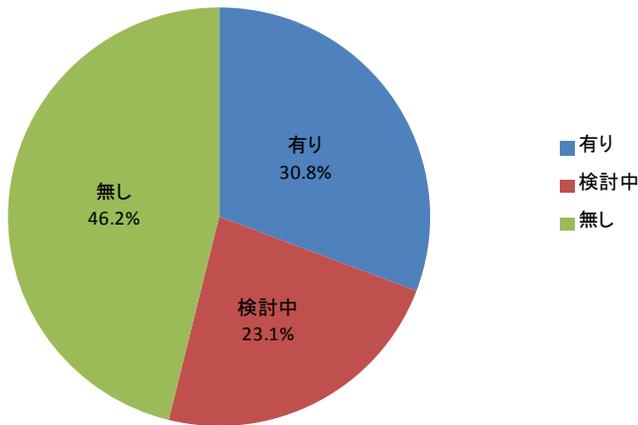
今後の実施予定については「あり」が4事業所(30.8%)、「検討中」が3事業所(23.1%)、「なし」が6事業所(46.2%)となりました。

【職場健康診断の実施予定】

(社)

業種	有り				検討中				無し			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	2	1
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	2	1	1	—	0	0	0	—	1	1	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	2	1	1	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	1	1	0	—	1	1	0	—
合計	4	3	1	0	3	2	1	0	6	3	2	1

職場健康診断の実施予定



問 27 従業員の福利厚生制度について ※複数回答可

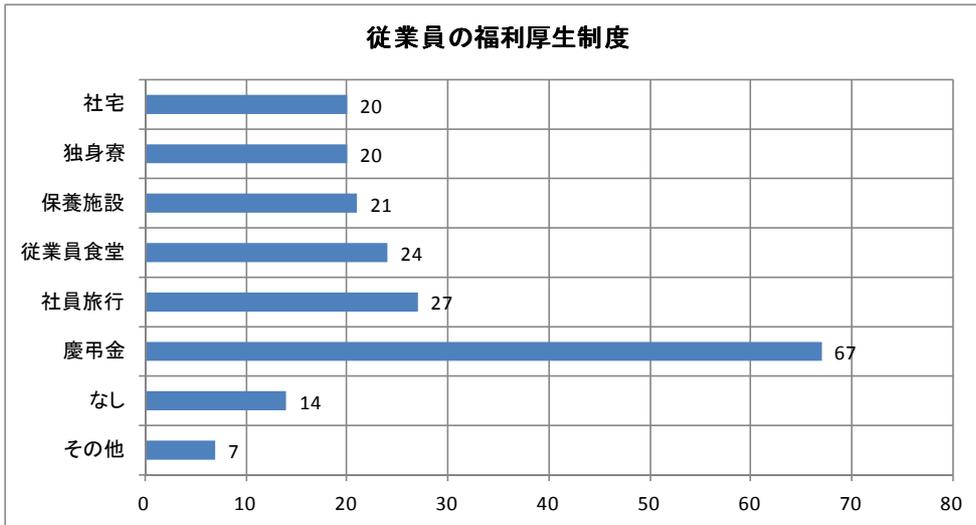
従業員の福利厚生制度についてその内容を尋ねたところ、導入している制度が一番多いのは慶弔金でアンケートを回答した 88 事業所のうち、76.1%を占めました。次いで社員旅行、従業員食堂となっています。順位については前回調査と同じ結果となっています。

- ・慶弔金 67 事業所
- ・社員旅行 27 事業所
- ・従業員食堂 24 事業所
- ・保養施設 21 事業所
- ・社宅 20 事業所
- ・独身寮 20 事業所
- ・なし 14 事業所
- ・その他 7 事業所

【従業員の福利厚生制度】

業種	社宅				独身寮				保養施設				従業員食堂			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	12	1	8	3	12	0	8	4	9	1	6	2	21	2	14	5
運輸・通信業	3	2	1	—	2	1	1	—	4	2	2	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	2	2	0	—	1	0	1	—	1	1	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	2	1	1	—	4	2	2	—	4	3	1	—	1	1	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—	1	—	1	—
その他	1	0	1	—	1	0	1	—	2	1	1	—	1	1	0	—
合計	20	6	11	3	20	3	13	4	21	8	11	2	24	4	15	5

業種	社員旅行				慶弔金				なし				その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	2	2	—	—	2	2	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	10	3	6	1	30	8	17	5	5	3	2	0	2	0	1	1
運輸・通信業	1	0	1	—	9	4	5	—	1	1	0	—	3	1	2	—
卸・小売・飲食業	4	2	2	—	8	5	3	—	5	4	1	—	1	0	1	—
不動産業	1	1	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	4	3	1	—	5	3	2	—	1	1	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	0	0	—	0	—	0	—
その他	5	3	2	—	11	6	5	—	2	2	0	—	0	0	0	—
合計	27	14	12	1	67	29	33	5	14	11	3	0	7	2	4	1



問 28 湘南勤労者福祉サービスセンターの参加について

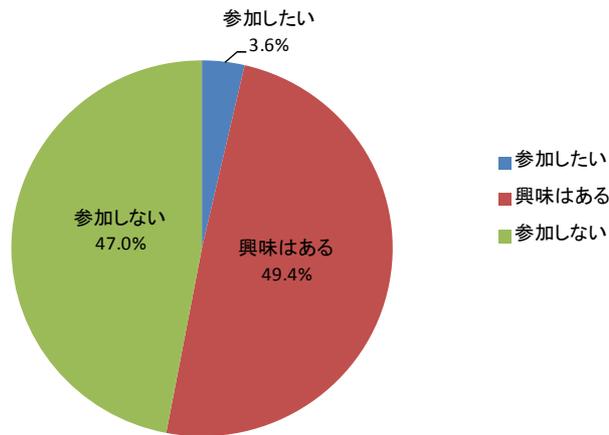
福利厚生の一環として、湘南勤労者福祉サービスセンターの参加について質問したところ、「興味はある」と回答した事業所が一番多く、41 事業所 (49.4%) でした。「参加したい」は 3 事業所 (3.6%)、「参加しない」は 39 事業所 (47.0%) となりました。事業所の規模別にみても、参加したい・興味があると回答した事業所は、大企業が 1 事業所 (25%)、中企業が 25 事業所 (67.6%)、小企業が 18 事業所 (42.9%) となりました。

【湘南勤労者福祉サービスセンターの利用について】

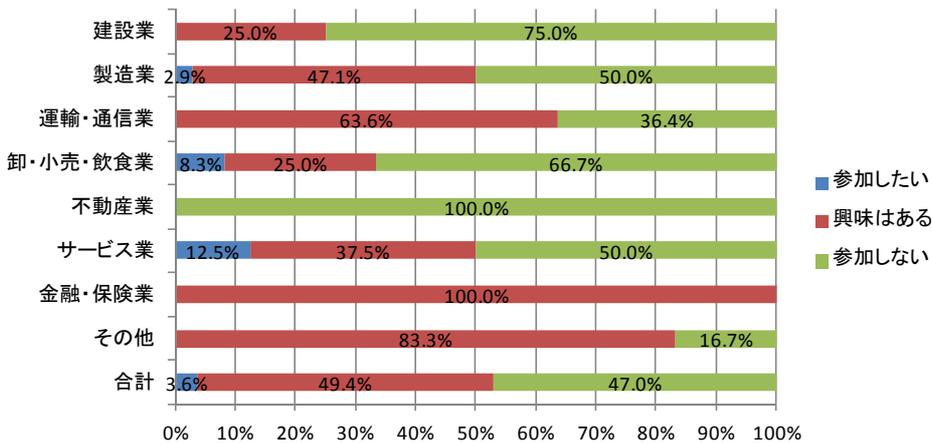
(社)

業種	参加したい				興味はある				参加しない			
	参加したし	小企業	中企業	大企業	興味はあ	小企業	中企業	大企業	参加しな	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	3	3	—	—
製造業	1	0	1	0	16	3	12	1	17	8	6	3
運輸・通信業	0	0	0	—	7	2	5	—	4	3	1	—
卸・小売・飲食業	1	0	1	—	3	2	1	—	8	6	2	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	1	1	0	—	3	3	0	—	4	2	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	10	6	4	—	2	1	1	—
合計	3	1	2	0	41	17	23	1	39	24	12	3

湘南勤労者福祉サービスセンターの利用について



湘南勤労者福祉サービスセンターの利用について



問 29 勤労者福祉で町に取り組んでほしいことについて

「あり」と回答したのは6事業所（7.7%）、「なし」と回答したのは72事業所（92.3%）でした。「あり」と回答した事業所に内容を聞いたところ、次のような回答がありました。

- ・ 福利厚生事業
- ・ スポーツクラブの様な施設が欲しい 24 時間営業
- ・ 生活資金融資
- ・ 保育園を作って欲しい、保育園と幼稚園の費用を安くして欲しい。

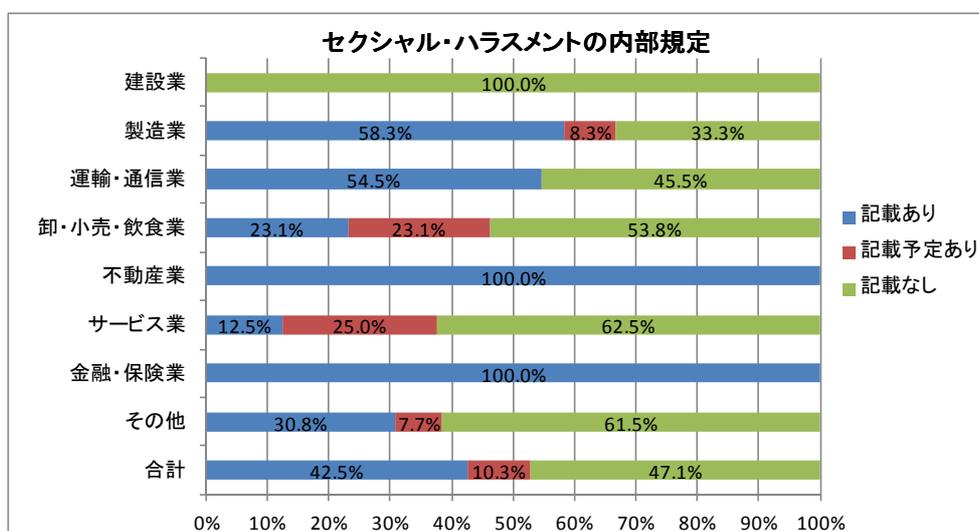
問 30 セクシャル・ハラスメントの内部規定について

回答があった87事業所中、「記載あり」は37事業所（42.5%）、「記載予定あり」は9事業所（10.3%）「規定なし」は41事業所（47.1%）でした。「記載あり」と回答した事業所は前回調査（39.6%）に比べ2.9%増えました。記載予定ありを含むと、セクシャル・ハラスメントの防止のため、内部規定等に記載している事業所は5割（52.9%）を超えています。

【セクシャル・ハラスメントの内部規定】

(社)

業種	記載あり				記載予定あり				記載なし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	21	4	12	5	3	1	2	0	12	6	6	0
運輸・通信業	6	2	4	—	0	0	0	—	5	3	2	—
卸・小売・飲食業	3	2	1	—	3	1	2	—	7	5	2	—
不動産業	1	1	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	1	0	—	2	2	0	—	5	3	2	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	4	1	3	—	1	0	1	—	8	7	1	—
合計	37	11	21	5	9	4	5	0	41	28	13	0



問 31 男女雇用機会均等法について

1) 男女雇用機会均等法の取り組みについて

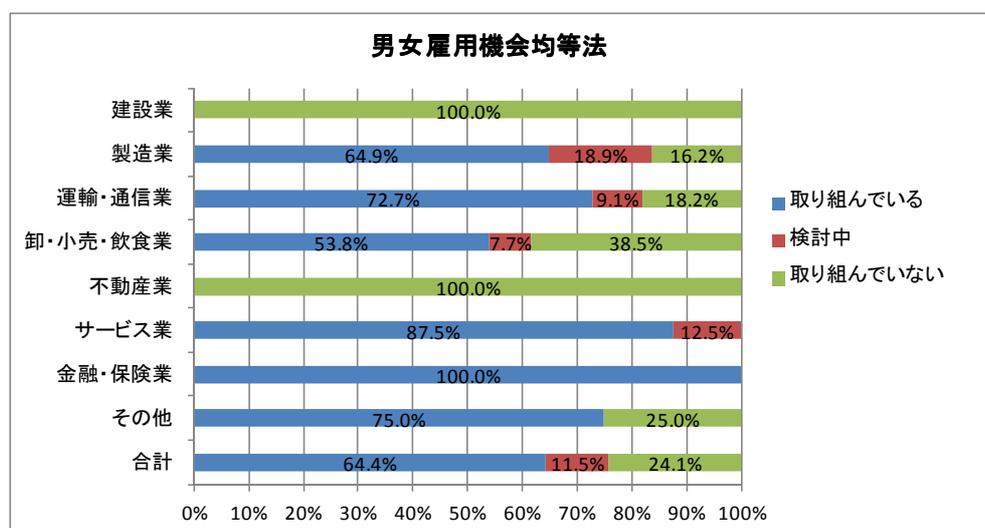
回答があった87事業所中、「取り組んでいる」と回答した事業所は、56事業所(64.4%)、「検討中」と回答した事業所は10事業所(11.5%)、「特に取り組んでいない」と回答した事業所は21事業所(24.1%)でした。「取り組んでいる」と回答した事業所が前回調査より4.2ポイント増え、「取り組んでいない」と回答した事業所は6ポイント減っていることから、取り組む事業所が増えていることが分かります。

規模別にみえますと、「取り組んでいる」事業所の割合は大企業が100%、中企業が75%、小企業で50%となっており、規模によって大きな差がみられました。前回調査と比べるとほぼ同じ結果となりましたが、小企業の割合が2.5ポイント増えました。

【男女雇用機会均等法】

(社)

業種	取り組んでいる				検討中				取り組んでいない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	24	6	13	5	7	4	3	0	6	1	5	0
運輸・通信業	8	3	5	—	1	0	1	—	2	2	0	—
卸・小売・飲食業	7	3	4	—	1	1	0	—	5	4	1	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	7	5	2	—	1	1	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	0	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	9	4	5	—	0	0	0	—	3	3	0	—
合計	56	21	30	5	10	6	4	0	21	15	6	0



2) 男女雇用機会均等法の取り組み内容について

どのような取り組みを行っている事業所が多いのかをみると、最も多かったのが「採用・募集に男女差別をしない」で53事業所(アンケートに回答した事業所の60.2%、設問回答のうち20.8%)ありました。以下「定年退職及び解雇に男女差別をしない」と「昇進・昇格に男女差別をしない」と続き、傾向としては前回調査と同じ結果となりました。

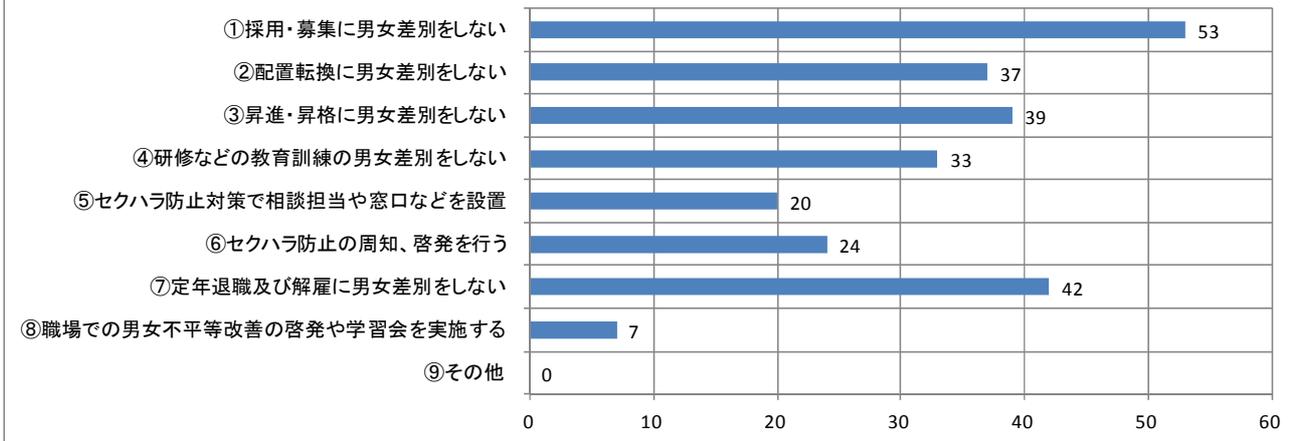
【男女雇用機会均等法の取り組み】

業種	①採用・募集に男女差別をしない				②配置転換に男女差別をしない				③昇進・昇格に男女差別をしない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	22	6	12	4	16	4	8	4	18	5	8	5
運輸・通信業	8	3	5	—	6	2	4	—	5	1	4	—
卸・小売・飲食業	7	3	4	—	5	2	3	—	5	2	3	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	6	5	1	—	5	4	1	—	5	4	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—
その他	9	4	5	—	4	1	3	—	5	2	3	—
合計	53	21	28	4	37	13	20	4	39	14	20	5

業種	④研修などの教育訓練の男女差別をしない				⑤セクハラ防止対策で相談担当や窓口などを設置				⑥セクハラ防止の周知、啓発を行う			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	13	3	7	3	8	0	3	5	9	1	5	3
運輸・通信業	5	1	4	—	4	2	2	—	5	2	3	—
卸・小売・飲食業	4	3	1	—	1	0	1	—	4	1	3	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	4	3	1	—	3	2	1	—	2	1	1	—
金融・保険業	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—
その他	6	2	4	—	3	1	2	—	3	1	2	—
合計	33	12	18	3	20	5	10	5	24	6	15	3

業種	⑦定年退職及び解雇に男女差別をしない				⑧職場での男女不平等改善の啓発や学習会を実施する				⑨その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	21	5	11	5	3	0	2	1	0	0	0	0
運輸・通信業	5	1	4	—	2	1	1	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	5	3	2	—	1	1	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	5	4	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	0	0	—	0	—	0	—
その他	5	2	3	—	1	0	1	—	0	0	0	—
合計	42	15	22	5	7	2	4	1	0	0	0	0

男女雇用機会均等法の取り組み



3) 男女雇用機会均等法に取り組んでいない理由について

女性（男性）が少ない、正社員では女性（男性）を雇用しない、など従業員の性別が限定されているケースが挙げられました。具体的には、お客様から女性スタッフでないと嫌がられる、特殊運搬のため男性のみといった回答がありました。

問 32 企業内保育施設の設置について

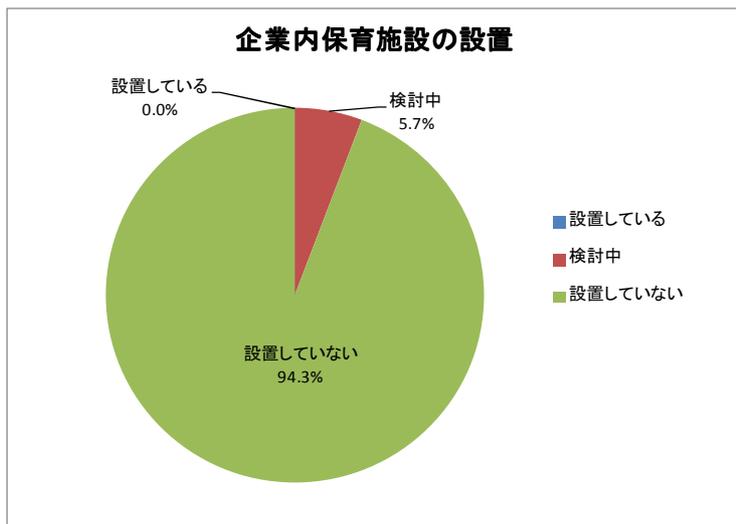
1) 企業保育施設の設置の有無について

企業保育施設について、「設置している」事業所はなく、「検討中」と回答したのは5事業所（5.7%）、「設置していない」と回答したのは82事業所（94.3%）でした。

【企業内保育施設の設置】

(社)

業種	設置している				検討中				設置していない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	0	0	0	0	2	1	1	0	35	10	20	5
運輸・通信業	0	0	0	—	0	0	0	—	11	5	6	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	2	1	1	—	11	7	4	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	0	0	0	—	8	6	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	0	0	0	—	1	1	0	—	11	6	5	—
合計	0	0	0	0	5	3	2	0	82	39	38	5



2) 企業内保育施設を設置しない理由について

設置しない理由については、保育の必要な子供のいる職員がいないという回答が約4割を占めました。その他の回答については次のとおりです。

- ・ 必要がない（保育が必要な子供のいる職員がいない） 23 事業所
- ・ 設置できる場所がない 6 事業所
- ・ 経費がかかる、予算がない 6 事業所
- ・ 会社が小規模なので難しい、不要 6 事業所
- ・ その他 5 事業所
- ・ 女性社員がいない、少ない 4 事業所
- ・ 従業員からの要望がない 3 事業所
- ・ 近くの保育所を利用している 3 事業所

問 33 経営について

1) 景気・業績について（1年前との比較）

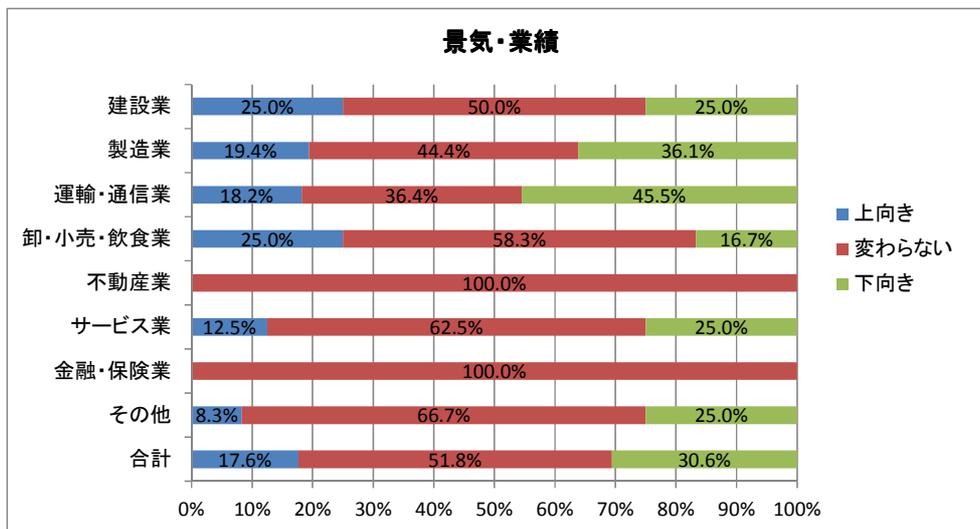
各事業所の景気・業績については、1年前と比較して「変わらない」と回答した事業所が最も多く、44 事業所（51.8%）でした。「上向き」と回答したのは15 事業所（17.6%）、「下向き」と回答したのは26 事業所（30.6%）となりました。前回調査と比較すると、「下向き」が一番多く45.5%を占めていましたが、15%少なくなり、「上向き」（1.8%増）と「変わらない」（13.2%増）と回答した事業所が増えました。

規模別にみても、大企業では「上向き・変わらない」と回答した企業がそれぞれ4割となり、中企業と小企業は「変わらない」が一番多く、次いで「下向き」という結果になりました。

【景気・業績】

(社)

業種	上向き				変わらない				下向き			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	1	1	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—
製造業	7	2	3	2	16	6	8	2	13	3	9	1
運輸・通信業	2	0	2	—	4	2	2	—	5	3	2	—
卸・小売・飲食業	3	1	2	—	7	5	2	—	2	1	1	—
不動産業	0	0	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	1	0	—	5	4	1	—	2	1	1	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	1	0	1	—	8	4	4	—	3	3	0	—
合計	15	5	8	2	44	24	18	2	26	12	13	1



問 34 雇用調整について

雇用調整については、「特に取り組んでいない」事業所が最も多く 59 事業所 (69.4%、前回調査 54%) を占めました。次いで「検討中」が 17 事業所 (20%、前回調査 14%)、「実施している」が 9 事業所 (10.6%、前回調査 32%) となりました。前回調査と比較すると、「実施している」事業所の割合が 21.4 ポイントと大きく減っています。

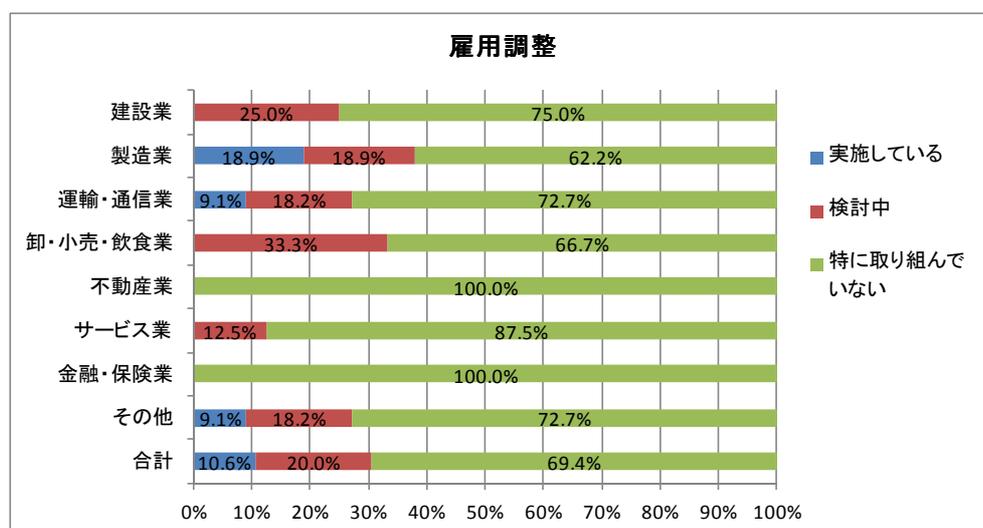
雇用調整の具体的な実施内容は、次のような回答がありました。

- ・ 残業抑制
- ・ フレックス制
- ・ 新規採用の見合せ
- ・ 希望退職者の募集
- ・ 配置転換
- ・ 賃金抑制、一時休業
- ・ フロー社員の正社員置き換え

【雇用調整】

(社)

業種	実施している				検討中				特に取り組んでいない			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	3	3	—	—
製造業	7	3	4	0	7	3	4	0	23	5	13	5
運輸・通信業	1	0	1	—	2	1	1	—	8	4	4	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	4	2	2	—	8	5	3	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	1	0	—	7	5	2	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	1	0	1	—	2	2	0	—	8	5	3	—
合計	9	3	6	0	17	10	7	0	59	28	26	5



問 35 パートタイム労働者専用の就業規則の有無について

パート専用の就業規則については、「ある」と回答した事業所が 32 事業所 (53.3%)、「正社員のもの為準用」と回答したのは 15 事業所 (25.0%)、「なし」と回答したのは 13 事業所 (21.7%) でした。

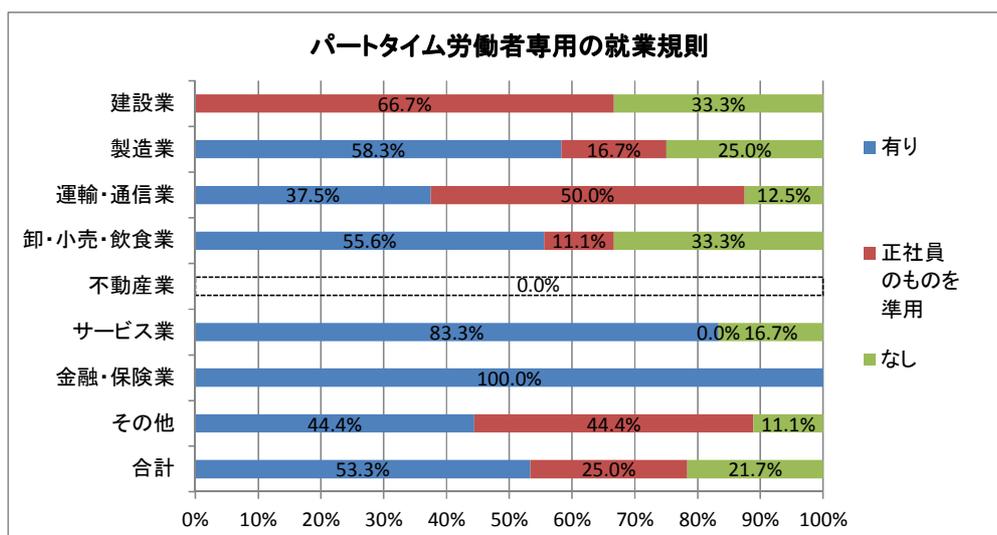
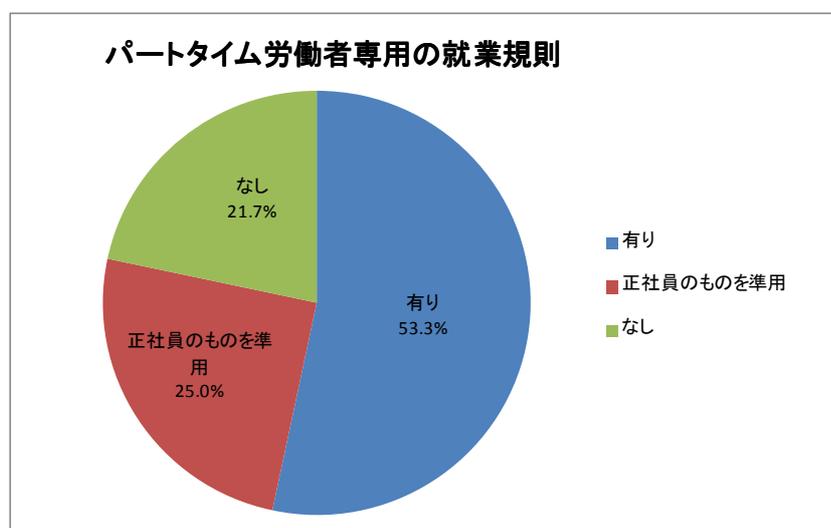
正社員のもの為準用している 15 事業所と合わせて、何らかの規則を設けて雇用している事業所は、47 事業所、全体の 78.3% となり、前回調査の 67.3% に比べ 11% 増えています。

規模別にみても、「ある」と回答した事業所の割合は、大企業が 100%、中企業が 60%、小企業が 38.5% となっており、規模が大きい事業所ほど、パートタイム労働者専用の就業規則があるという結果になりました。

【パートタイム労働者専用の就業規則】

(社)

業種	有り				正社員のものを準用				なし			
	有り	小企業	中企業	大企業	員のものを	小企業	中企業	大企業	なし	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—
製造業	14	2	8	4	4	1	3	0	6	4	2	0
運輸・通信業	3	1	2	—	4	0	4	—	1	1	0	—
卸・小売・飲食業	5	2	3	—	1	0	1	—	3	2	1	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	5	4	1	—	0	0	0	—	1	1	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	4	1	3	—	4	3	1	—	1	1	0	—
合計	32	10	18	4	15	6	9	0	13	10	3	0



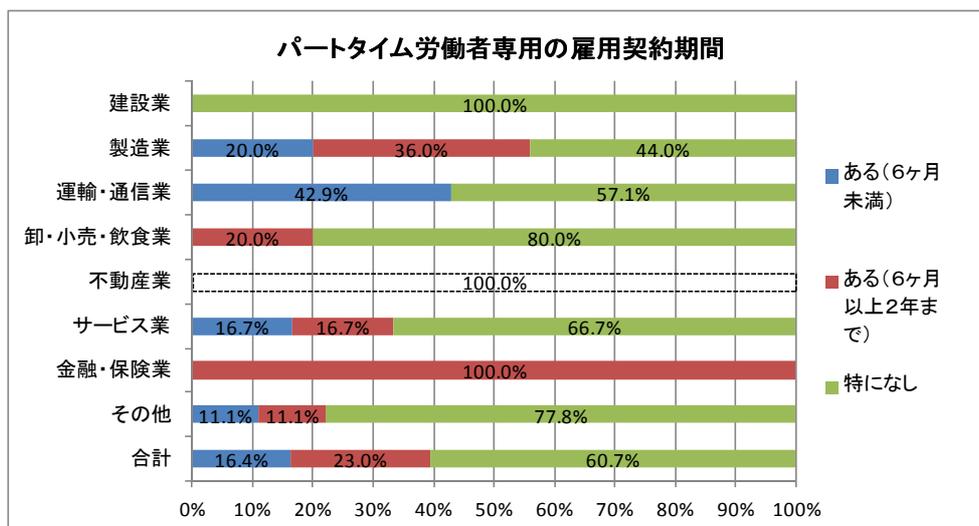
問 36 パートタイム労働者専用の雇用契約期間について

パートタイム労働者の雇用契約期間をみてみますと、期間を定めている事業所が 24 事業所(39.3%)あるのに対し、定めてない事業所が 37 事業所 (60.7%) あり、定めていない事業所の方が上回りました。期間を定めている事業所の内訳は、6 ヶ月未満と回答したのは 10 事業所 (16.4%)、6 ヶ月以上 2 年までと回答したのは 14 事業所 (23%) でした。

【パートタイム労働者専用の雇用契約期間】

(社)

業種	ある(6ヶ月未満)				ある(6ヶ月以上2年まで)				特になし			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	3	3	—	—
製造業	5	0	4	1	9	2	5	2	11	5	5	1
運輸・通信業	3	1	2	—	0	0	0	—	4	1	3	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	2	1	1	—	8	4	4	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	0	1	—	1	1	0	—	4	4	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	1	0	1	—	1	0	1	—	7	5	2	—
合計	10	1	8	1	14	4	8	2	37	22	14	1



問 37 パートタイム労働者の1日の平均勤務時間について

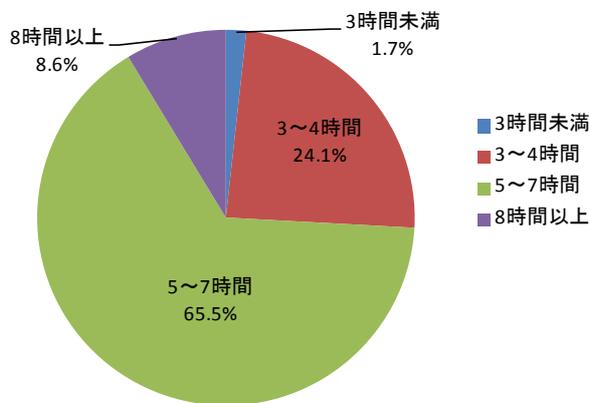
パートタイム労働者の1日の平均勤務時間は、「5時間～7時間」が最も多く、38 事業所 (65.5%、前回調査 60.2%) となり、割合は前回調査より 5.3% 増えています。次いで多いのが、「3～4時間」が 14 事業所 (24.1%)、「8時間以上」が 5 事業所 (8.6%)、「3時間未満」が 1 事業所 (1.7%) でした。前回調査と比べると、「5時間～7時間」、「8時間以上」の割合が増加し、「3時間未満」、「3～4時間」の割合が減少しています。

【パートタイム労働者の1日の平均勤務時間】

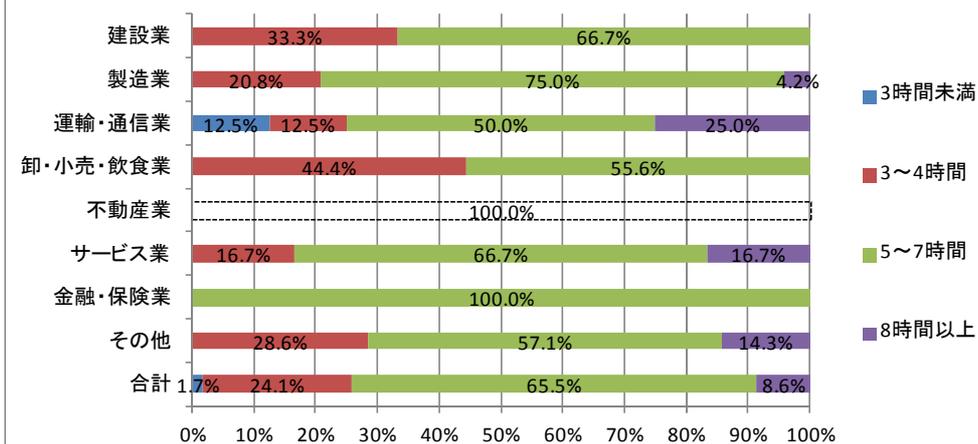
(社)

業種	3時間未満				3～4時間				5～7時間				8時間以上			
	3時間未満	小企業	中企業	大企業	3～4時間	小企業	中企業	大企業	5～7時間	小企業	中企業	大企業	8時間以上	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	2	2	—	—	0	0	—	—
製造業	0	0	0	0	5	4	1	0	18	3	11	4	1	0	1	0
運輸・通信業	1	0	1	—	1	0	1	—	4	1	3	—	2	1	1	—
卸・小売・飲食業	0	0	0	—	4	2	2	—	5	3	2	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	0	0	0	—	1	1	0	—	4	3	1	—	1	1	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	0	0	0	—	2	2	0	—	4	2	2	—	1	0	1	—
合計	1	0	1	0	14	10	4	0	38	14	20	4	5	2	3	0

パートタイム労働者の1日の平均勤務時間



パートタイム労働者の1日の平均勤務時間



問 38 パートタイム労働者の雇用条件について

パートタイム労働者の雇用条件をみてみますと、雇用保険に加入しているのは41事業所で、アンケート回答があった88事業所のうち、46.6%を占めています。厚生年金は30事業所(34.1%)、健康

保険は32事業所(36.4%)、労災保険は37事業所(42%)となっています。これらの社会保険関係に加入している事業所の割合は、前回調査に比べて増加しています。

また、諸手当関係では、交通費を支給している事業所は43事業所(48.9%)、一時金(賞与)支給は27事業所(30.7%)でした。こちらも前回調査と比べると割合が増えています。

【パートタイム労働者の雇用条件】

(社)

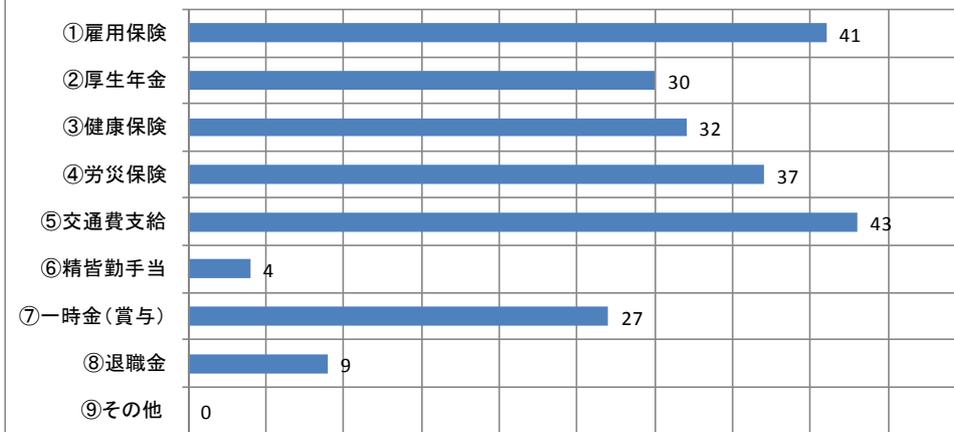
業種	①雇用保険				②厚生年金				③健康保険			
	①雇用保険	小企業	中企業	大企業	②厚生年金	小企業	中企業	大企業	③健康保険	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	18	2	13	3	12	1	8	3	14	1	9	4
運輸・通信業	6	2	4	—	6	2	4	—	6	2	4	—
卸・小売・飲食業	5	3	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	4	3	1	—	2	2	0	—	2	2	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—
その他	7	4	3	—	6	4	2	—	6	4	2	—
合計	41	14	24	3	30	10	17	3	32	10	18	4

業種	④労災保険				⑤交通費支給				⑥精皆手当			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—
製造業	16	3	9	4	19	4	11	4	1	0	0	1
運輸・通信業	6	1	5	—	5	2	3	—	1	0	1	—
卸・小売・飲食業	4	2	2	—	5	2	3	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	3	2	1	—	3	2	1	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	1	—	1	—	0	—	0	—
その他	7	4	3	—	9	6	3	—	1	1	0	—
合計	37	12	21	4	43	17	22	4	4	2	1	1

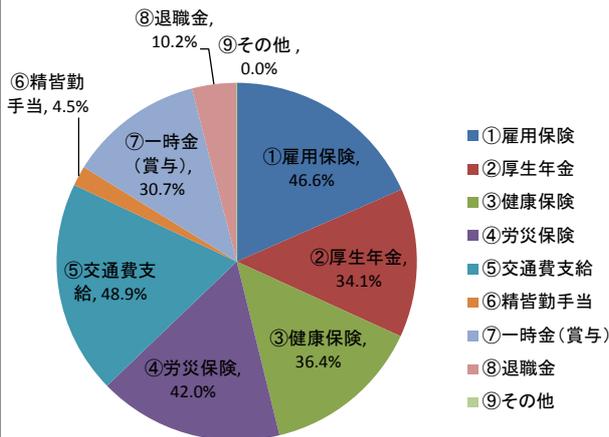
業種	⑦一時金(賞与)				⑧退職金				⑨その他			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
製造業	11	2	5	4	5	2	2	1	0	0	0	0
運輸・通信業	6	2	4	—	1	1	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	2	1	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	1	1	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	6	3	3	—	3	2	1	—	0	0	0	—
合計	27	9	14	4	9	5	3	1	0	0	0	0

種別	回答数	回答(223件)に対する割合	全体(88社)に対する割合
①雇用保険	41	18.4%	46.6%
②厚生年金	30	13.5%	34.1%
③健康保険	32	14.3%	36.4%
④労災保険	37	16.6%	42.0%
⑤交通費支給	43	19.3%	48.9%
⑥精皆勤手当	4	1.8%	4.5%
⑦一時金(賞与)	27	12.1%	30.7%
⑧退職金	9	4.0%	10.2%
⑨その他	0	0.0%	0.0%

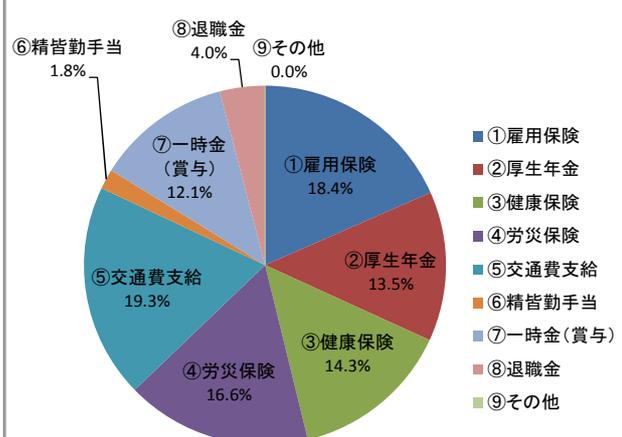
パートタイム労働者の雇用条件



全体(88社)に対する割合



回答(223件)に対する割合



問 39 パートタイム労働者の勤続年数について

パートタイム労働者について、回答のあった全雇用者数を男女別にみると、男性が 237 人 (24.9%)、女性が 713 人 (75.1%) となっています。

勤続年数では、「1年～4年」が最も多く 345 人 (36.3%、前回調査 48.9%) でした。次いで、「10年以上」が 244 人 (25.7%、前回調査 14.2%)、「5～9年」が 242 人 (25.5%、前回調査 17.1%)、「1年未満」が 119 人 (12.5%、前回調査 19.8%) となっています。

前回調査と比べると、勤続年数 5 年以上の割合が大きく増え、パートタイム労働者の雇用形態が長期にわたる継続的な雇用へ変わりつつあると推測できます。

<男性>

(人)

業種	1年未満				1～4年				5～9年				10年以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	4	4	—	—
製造業	27	0	9	18	58	7	34	17	48	3	16	29	36	5	18	13
運輸・通信業	6	0	6	—	11	2	9	—	2	2	0	—	0	0	0	—
卸・小売・飲食業	4	2	2	—	9	3	6	—	2	0	2	—	0	0	0	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	4	4	0	—	9	3	6	—	0	0	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
その他	6	3	3	—	7	1	6	—	4	1	3	—	0	0	0	—
合計	47	9	20	18	94	16	61	17	56	6	21	29	40	9	18	13

<女性>

(人)

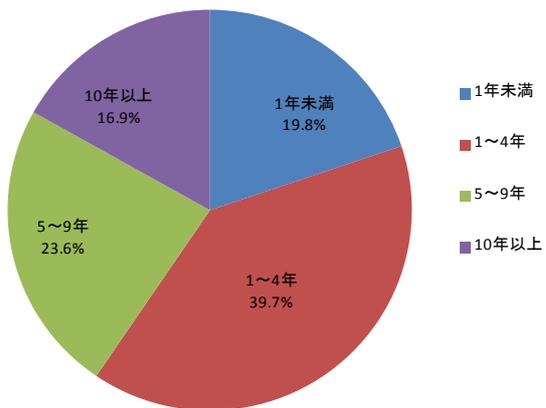
業種	1年未満				1～4年				5～9年				10年以上			
	1年未満	小企業	中企業	大企業	1～4年	小企業	中企業	大企業	5～9年	小企業	中企業	大企業	10年以上	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	0	0	—	—
製造業	28	3	18	7	144	8	90	46	117	8	42	67	172	11	49	112
運輸・通信業	1	0	1	—	13	6	7	—	13	0	13	—	19	0	19	—
卸・小売・飲食業	19	13	6	—	45	21	24	—	12	1	11	—	10	0	10	—
不動産業	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	8	8	0	—	13	5	8	—	12	12	0	—	0	0	0	—
金融・保険業	1	—	1	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1	—	1	—
その他	15	6	9	—	35	16	19	—	31	6	25	—	2	1	1	—
合計	72	30	35	7	251	57	148	46	186	28	91	67	204	12	80	112

<全体>

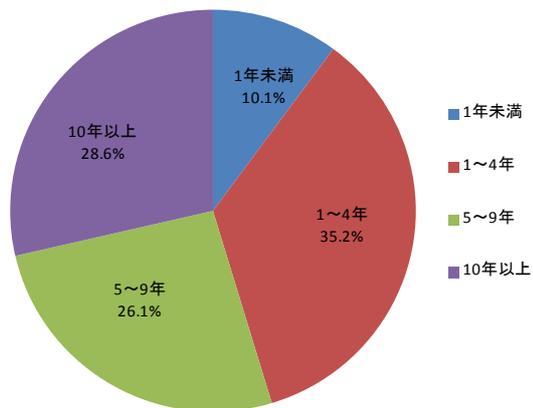
(人)

業種	1年未満				1～4年				5～9年				10年以上			
	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業	計	小企業	中企業	大企業
建設業	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	4	4	0	0
製造業	55	3	27	25	202	15	124	63	165	11	58	96	208	16	67	125
運輸・通信業	7	0	7	0	24	8	16	0	15	2	13	0	19	0	19	0
卸・小売・飲食業	23	15	8	0	54	24	30	0	14	1	13	0	10	0	10	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	12	12	0	0	22	8	14	0	12	12	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	21	9	12	0	42	17	25	0	35	7	28	0	2	1	1	0
合計	119	39	55	25	345	73	209	63	242	34	112	96	244	21	98	125

パートタイム労働者の勤続年数(男性)



パートタイム労働者の勤続年数(女性)



パートタイム労働者の勤続年数(全体)

